

ケニア人口教育促進プロジェクト  
計画打合せ専門家チーム及び短期専門家報告書

1990年9月

国際協力事業団  
医療協力部

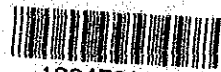
医 業
JR
90-31

RY



ケニア人口教育促進プロジェクト  
計画打合せ専門家チーム及び短期専門家報告書

JICA LIBRARY



1084591(5)

2149/

1990年9月

国際協力事業団  
医療協力部



## 序 文

ケニア国政府は、年率4%（1980～86年平均）の人口増加率を西暦2000年までに2.5%まで引き下げることを目指した人口戦略を策定し、この戦略に基づき1986年同国政府は、日本政府に対し人口家族計画の分野における協力を要請した。当事業団は、1986年9月コンタクトミッション、1987年2月基礎調査団、1988年1月事前調査団、同年12月実施協議調査団を派遣し、今回実施計画策定のため1989年11月26日から12月11日の16日間、計画打合せ専門家チームを派遣した。本報告書は、その調査結果をとりまとめたものである。ここに本調査の任にあられた調査団長をはじめ団員の方々並びに調査にご協力いただいた各関係機関および関係各位に深く深甚なる謝意を表する次第である。

1990年9月

国際協力事業団

理事 西野 世界



国家人口開発審議会 (NCPD)  
にて水越団長、  
Ndirangu NCPD 局長 及び  
Osiako KIMC 校長はミニッツ  
署名を了した。(1989. 12. 6)



メルーの District Population  
Office (NCPD 支部)

Family Planning Association  
of Kenya  
(FPAK) メルー事務所



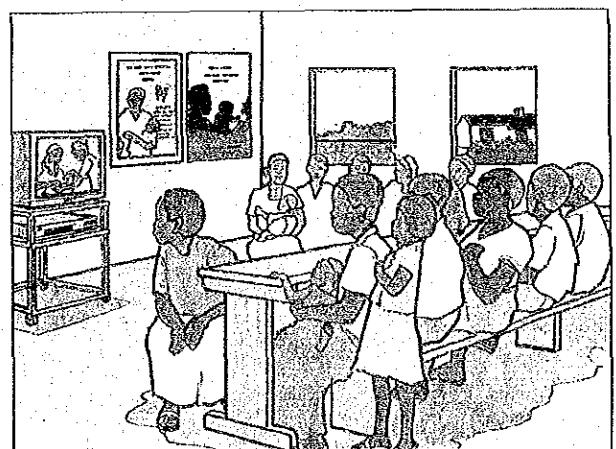
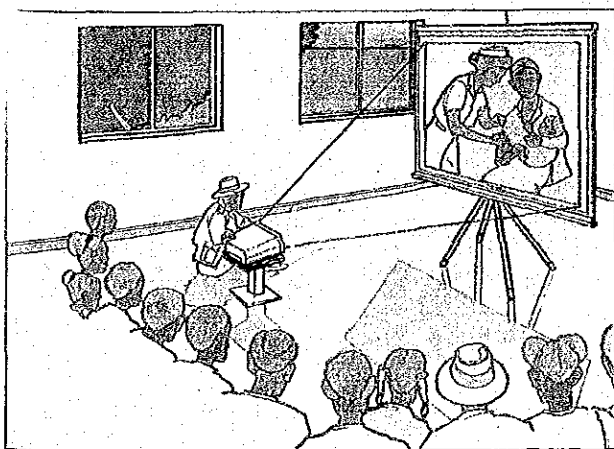






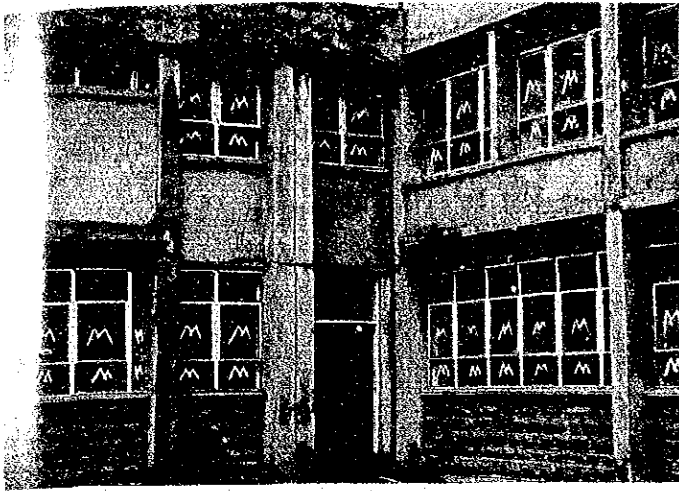
FPAKの地域住民に対する  
家族計画指導（メルーにて）

家族計画のポスター



当プロジェクトではモデルエリアに対して村や町をIBC車で巡回し、ビデオや16ミリ映画等を上映する。また、病院、コミュニティセンター等にテレビ・ビデオを設置する。



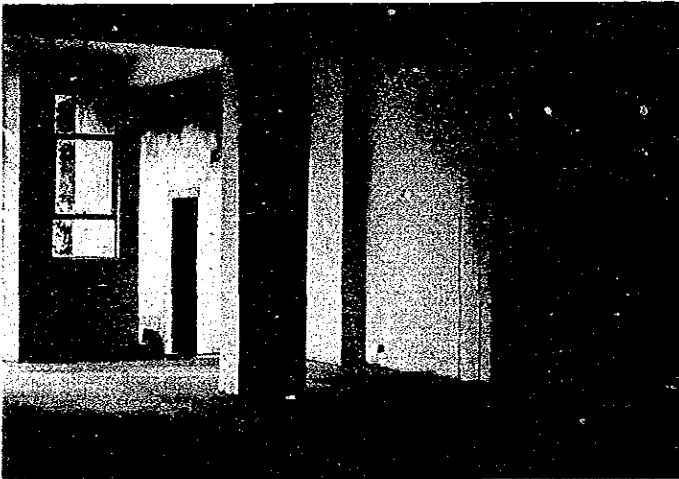


KIMC スタジオ建設現場

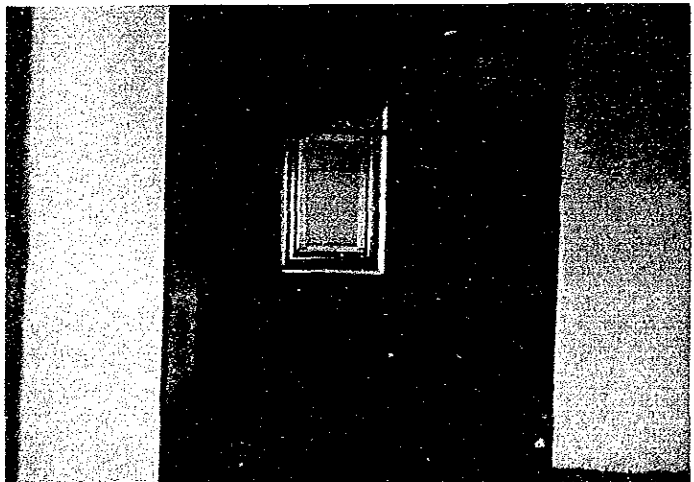
当初下記写真の KIMC の建設中スタジオ  
に供与機材を設置する予定であったが、  
「ケ」側において予算不足のため完工の  
目処が立たない為、プロジェクト基盤整  
備事業によりスタジオを建設した。



KIMC スタジオ建設現場



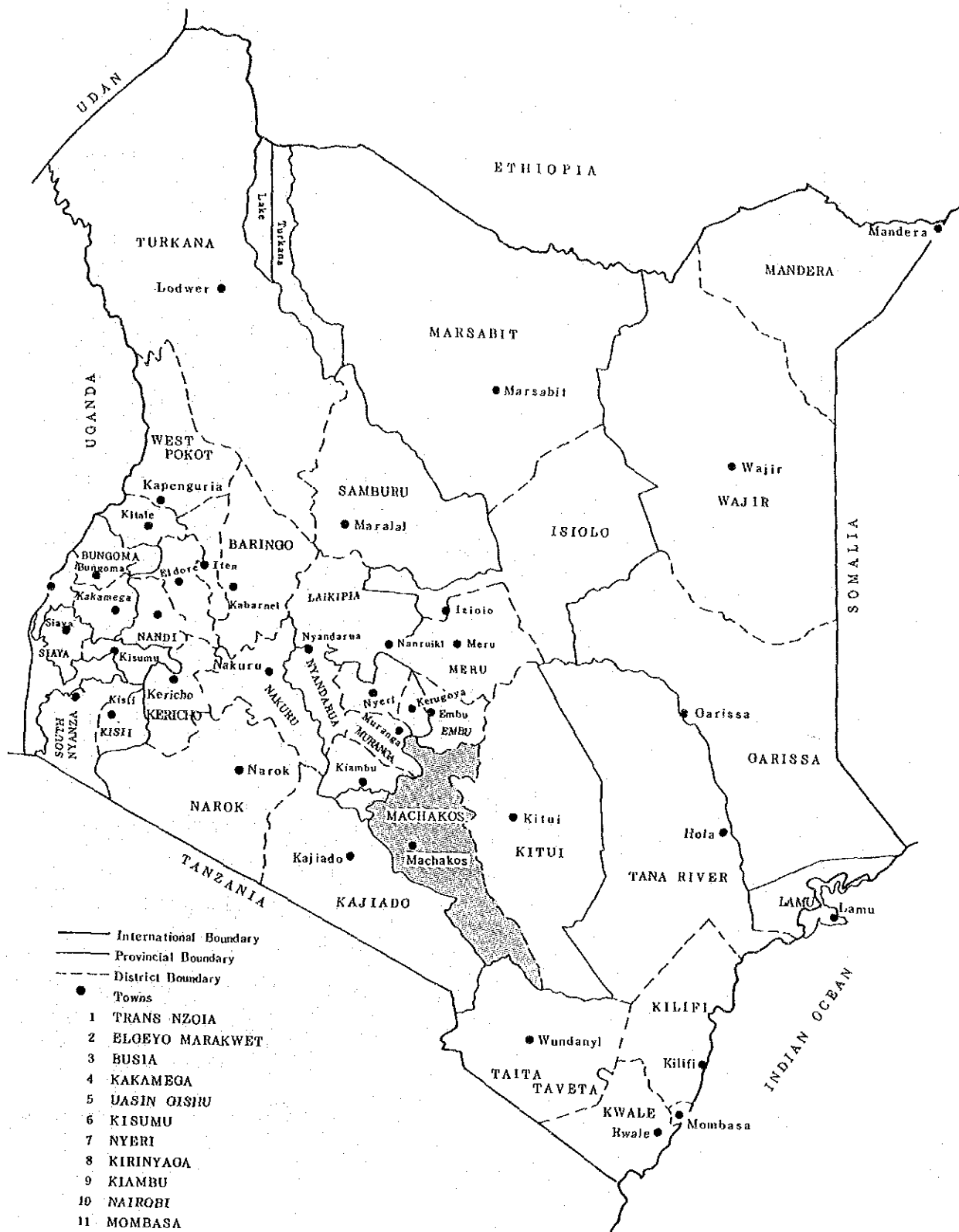
KIMC スタジオ内部



KIMC スタジオ内部



# Location of District





# 目 次

序 文	
写 真	
地 図	
I 計画打合せ調査団派遣	1
I-1 調査団派遣の経緯と目的	1
I-2 調査団の構成	1
I-3 日 程 表	2
I-4 主要面談者	3
II 調査の概要	4
II-1 総 括	4
II-2 ビデオ作品のコンセプト	5
II-3 普及方法	7
II-4 マルチメディア方略	9
II-5 本プロジェクトの評価についての試案	15
II-6 ケニア側の実施体制	21
III ミニッツ	42
IV 短期専門家報告	57
IV-1 I E Cの効果的实施のための社会調査	57
IV-2 国際機関等の動向、現状調査及び パイロット地区での活動	85
IV-3 カカメカ地区の母子保健の現状及び ビデオ作品のメッセージ等について	119
資 料	129





# I 計画打合せ調査団派遣

## I-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) ケニアが抱える最も重大な社会経済開発上の問題は、年率4.1%（1980-85年）という高い人口増加率である。このため、ケニア政府は、西暦2000年までに人口増加率を2.5%に引き下げることが目標とし、①避妊サービスの提供②母子保健水準の向上③IEC（啓蒙）活動による望ましい家族規模に関する価値観の変革を達成するための戦略を、1984年国家人口政策として策定した。

(2) ケニア政府は、1987年7月人口家族計画を推進するために必要なIEC（啓蒙）活動の向上のための協力を要請し、1988年12月人口教育促進プロジェクトが次の概要にて開始されることとなった。

対象分野：IEC

協力期間 3年（1988年12月16日～1991年12月15日）

協力対象機関：国家人口開発審議会

（National Council for Population and Development,

NCPD）

プロジェクトサイト：KIMC（Kenya Institute of Mass Communications）

協力内容：広報普及用メディアの開発・制作。NCPDの組織機能強化。

(3) 当プロジェクトは(2)のとおり、日・ケ双方の合意文書〔R/D（RECORD OF DISCUSSIONS）〕が1988年12月16日に締結され、本年3月中旬に2名の長期専門家（IEC制作及びコーディネーター）を派遣している。また、具体的協力目標（成果見込み）及び活動計画の策定に資することを目的とし、元年7月より10月にかけて3名の短期専門家を派遣し、社会調査MCH/FP調査等を実施した。（報告書参照）

### (4) 目的

今回、同調査結果を踏まえ、R/D終了時までの詳細計画等を相手国と協議し、ミニッツを作成することとする。なお、詳細は資料（P129）の対処方針参照。

## I-2 調査団の構成

（団長）	総括	水越 敏行	大阪大学人間科学部教授
（副団長）	MCH/FP	竹中 静廣	琉球大学医学部母子保健学教授
（団員）	IEC	村川 雅弘	鳴門教育大学学校教育学部教育方法講座 講師
（団員）	協力計画	瓜生 正彦	JICA医療協力特別業務室

I-3 日程表

調査日程 11/26～12/11(16日間)

日順	月 日	行程及び調査内容
	11/26(日)	成田発
	28(火)	ナイロビ着 大使館・JICA事務所表敬 プロジェクト専門家と打合せ
	29(水)	NCPD・KIMC表敬 プロジェクト専門家と打合せ
	30(木)	プロジェクト専門家と打合せ
	12/1(金)	NCPD・KIMCと協議
	2(土)	ミニッツ案作成
	3(日)	ナイロビ - メルー (移動) NCPD・KIMCとミニッツ案について協議
	4(月)	NCPDメルー支所(DPO)表敬、マウワメゾジスト病院、 図書館、社会教育センター、FPAK等視察 メルー - ナイロビ (移動)
	5(火)	NCPD・KIMCとミニッツ案について協議 スタジオ建設進捗状況視察
	6(水)	コーディネーティング・コミティー開催 ミニッツ署名 サウエ自治省次官表敬
	7(木)	KIMCとスタジオ建設に関し協議 ケニヤッタ病院視察
	8(金)	大使館・JICA事務所報告
	9(土)	ナイロビ発
	11(月)	成田着

I - 4 主要面談者

N C P D

Mr. S. W. Njirangu Director

Mr. G. M. Kahuthia Demographer, IEC Div

Mr. M. Muindi " "

Mr. P. H. Ngugi " "

Mr. W. Kigotho " "

Mr. W. N. Munene " "

K I M C

Mr. J. M. Osiako Principal

Mr. P. O. Wangira

Mr. N. Simani

## II 調査の概要

### II-1 総括

今回のミニッツは、1989年12月6日にNCPDにおいて合意文書に次の3者が署名した。

Mr. S. W. Ndirangu, Director, National Council for Population and Development.

Mr. J. M. Osiako, Principal, Kenya Institute of Mass Communication.

Prof. Dr. T. Mizukoshi, Leader, Japanese Consultation Team, JICA.

このミニッツは、大別して次の三つの柱から成る。

- (1) 教材の制作
- (2) 教材の普及、分配と指導者訓練(ケニア国内)
- (3) 日本人専門家の派遣とカウンターパートの受け入れ

以下に順を追って説明を加える。

#### (1) 教材の制作

主番組1本、副番組4本からなる自作ビデオを中核にし向う2年間でこれを制作する(Annex 2参照)

その他にスライド、テキスト、パンフレット、実物などのサブ教材; テレビ、ラジオなどのマスメディアなどを組み合わせ(メディア・ミックス)ていく。これを「マルチメディア方略」と命名する。ビデオ制作と平行して進める。

(Annex 3参照)

#### (2) 教材の普及、分配と指導者訓練

上記のマルチメディアは、今回のプロジェクトで対象に選んだ二つの地区、メルーとカガメガを中心に、普及をはかる。それらの地区の病院、図書館、社会教育センター技術訓練センターなどの公共機関に重点配置する。

指導者訓練については、首都ナイロビに集めてのカスケード方式(伝達講習)と、上記二地区に出張しての講習とが考えられる。内容は母子保健、家族計画の鍵概念の理解、機器の操作、簡単なメディア自作、マルチメディア方略の理解など。

#### (3) 日本人専門家の派遣とカウンターパートの受け入れ

日本人専門家としては、チームリーダーをはじめ、母子保健、家族計画、視聴覚教育、教材開発、社会調査、映像効果の評価、などの分野から短期の専門家を派遣する。またケニア側からカウンターパートとして、IECの制作(KIMC)、人口教育の管理・運営(NCPD)を日本に迎える。

なお1990年度は、IEC制作に重点をおき、翌年度は普及と評価を主に考えて派遣および受け入れの人選をおこなう。

(Annex 1 参照)

## II-2 ビデオ作品のコンセプト

ケニア政府は、西暦2000年までに人口増加率を2.5%に引き下げることを目標に

- ① 家族計画の推進
- ② 母子保健水準の向上
- ③ IEC活動

によって望ましい家族規模に関する国民の価値観の変革を国家政策としている。

また、大統領自身により、両親は子供を健全に育成する責任を持つこと、両親は子供の将来に対しての義務を有することを強調し、盛んに教育啓蒙の指揮をとっている。

これらの国内現状をふまえ、マルチメディア方略のビデオ教材は、1つの基幹番組(Main Programme)と4つの補助番組(Sub Programme)の5番組にすることにする。

### (1) Main Programme SMALL FAMILY FOR BETTER LIFE

小規模の家庭が

- ① よりよい豊かな家庭生活を送ることができる
- ② 家族全員の健康を保てる
- ③ 家族内の対話を増すことによって、子どもは健全に育ち、子どもの未来を保障できる

などを内容とした幸福な家族をイメージさせる娯楽性とユーモアあるいは歌曲に富んだ番組として、住民がまず、このMain Programmeに引きつけられるような番組を作成することが必要である。そして、同時に国の人口問題と社会経済問題を、住民にいかにして理解させ問題意識をもたせるかがこの番組の重要な課題となろう。

### (2) Sub Programme 1. CHILD CARE

妊娠中の婦人および出生後1～3年の婦人を対象とする。

ケニア国は、死産、新生児死亡、5才以下の子どもの死亡が多く、そのために婦人は多くの児を生むとの指摘もあり、新生児、幼児の死亡率を低下させることが必要である。そのために、健全な子供を生み、健康に育てるための教育として、妊婦には、妊娠中の心がけ、母乳栄養、予防接種、感染の予防(清潔、消毒)、幼児の栄養法などについて啓蒙し、産後の婦人には、妊娠間隔をおくことが母子の健康に役立つことを強調し、産後の家族計画を指導する。

(3) Sub Programme 2, FAMILY PLANNING FOR MOTERS HEALTH

生産年齢の婦人を対象に、家族計画の理念と目的ならびに正しい避妊法を教える。

夫婦で家族の規模を決定するのが家族計画であり、母親の健康、家庭のしあわせ、家族の健康、子供の教育、子供の将来を考えながら、計画的に何人の子供を何年間隔で生むかを夫婦で考えさせることを目的とする。

そのためには、自分に適した避妊法を選択できる知識を与える必要がある。

また、人口抑制策として

- ① 若年妊娠は流産、早産、低体重児出産が多いこと、若い母親の育児能力の低さは子供の発育と将来に影響をもたらすこと、など問題が多いので、若年妊娠と出産を防ぐこと。
  - ② 35歳以上の婦人の出産は、妊娠合併症が多く、低体重児出産、奇形児出産が多いので、なるべく避妊すること。
- などを説明する。

(4) Sub Programme 3, MFLE MOTIVATION FOR FAMILY PLANNING

男性を対象として家族計画の理念を教え、夫としての家族設計の責任と妻への避妊協力、さらには男性の避妊法の知識を内容とする。

家族計画の啓蒙に際し、最も困難視されているのが男性の協力態度であり、ケニアにおいては、男性が家庭生活水準（家計）、子供の数、避妊の利用に決定権を持っているといわれ、また男子が生まれるまで多くの子供を生む慣習もあることから、男性を加えた啓蒙活動は重要なことであり、職場においても利用できるような番組が望まれる。

(5) Sub Programme 4, FAMILY LIFE EDUCATION FOR THE YOUTH

思春期を対象としたビデオの内容は次のようなものが考えられる。

- ① 身体の発育に関すること（生殖機能の発達、二次性徴、月経）
- ② 性に関すること（健全な性意識と性行動）
- ③ 妊娠に関すること（妊娠・出産の生理、若年妊娠の問題点）
- ④ 避妊に関すること（避妊法の知識）
- ⑤ 性病に関すること（STD、AIDs）
- ⑥ 異性関係に関すること（男女交際、人間関係）
- ⑦ 家族に関すること（親子関係、親子の対話、小規模家族）
- ⑧ 精神衛生に関すること（自我の確立）
- ⑨ 父母としての責任（子供を生み育てる責任）

これらのビデオ教材を教師用、両親用に準備してはどうかと考える。

## II-3 普及方法

誰が、ビデオ機材を用いて住民に教育、啓蒙するかが問題であり、基本的には、NCPDのDistrict Population and Family Planning Committee (DPFPC)との協議が必要である。また、FPAK (F. P. Association of Kenya)とIPPFが講演会やセミナーを行っているので、これらと共同して行う方法も考えられる。

具体的には、

- ① DPFPCのDPO (District Population office)にゆだねる
- ② 地域で活躍しているFPAKと協力する
- ③ マスメディア活動を積極的に行っているUNESCOと協力する
- ④ KIMCの指導者セミナー (UNFPA Project)に合同する
- ⑤ 保健省、教育省と連携する。
- ⑥ 医師会、看護協会、教会と連携する

などの調整が必要であろう。

メル地区の医療施設と母子保健・家族計画活動の現状

### (1) 人口と出生

人口は、1979年の国勢調査によると83万人、男性40.85万人、女性は42.15万人で、0～14才が40.4万人、15～59才が38.7万人、60才以上が4万人であり、人口増加率は3.9%であったと報告されている。これを基に、1989年の推定人口は124万人、人口増加率は3.6%と推計され、概算で年間5～6万人の出生数で、人口1000に対する出生率は50前後となり、この出生率を2000年までに35に低下させるには、出生数を1～1.5万人減少させる必要がある。

### (2) 医療施設

メル地区にはHospital 7、Health Center 8、Dispensary 87、Nursing Home 2の104の医療施設がある。

Health Centerには常勤の医師補助者 (Clinical Officer) がいるが、Dispensaryにはいない、看護婦は両者ともに勤務しているようであるが、今回はHealth CenterとDispensaryを訪問する時間がなかったので、これらの医療設備と機能は不明である。

### (3) 医療施設における母子保健・家族計画活動

Maui Methodist Hospitalを訪問して視察した、メル地区の代表的な教会に所属している病院である。周辺地域の30万人の住民を対象とし、傘下に1 health Center、3 dispensaryを有している。この病院では、毎年、新たに2000人の婦人に家族計画を指導し避妊を執行させることを目的とした活動を行っている。具体的には、毎日MCH/

FP clinic をこの病院と1つの dispensary で開き、13の地区では出張して毎月1回 clinic を開いて避妊法を指導している。また、避妊具の配布は CBD Agent により15地域で行われている。

1988年の1年間に新たに避妊を開始した婦人は、1229名を数えたが、途中で中断した婦人が8%であったので、1193名が継続して避妊を実行しているとの説明であった。しかし、月1回の地域における clinic の開設では、月経周期と避妊薬の配布時期がうまく合致しない時期が生じたりして問題化している。この解消のために CBD Agent の人数と活動を広げる必要があり、Agent に対するセミナーと訓練を頻繁に行う必要性を痛感しているとのことである。

この病院の医療機能としては、年間約400の分娩があり、主な妊娠合併症は、妊婦貧血が最も多く、つぎに、妊婦の低身長のための帝王切開率が高いこと、若年妊娠が急激に増加していることが主なもので、妊娠中毒症はさして多くはないようである。妊婦検診は、妊娠期間を通じて4-5回の受診回数であり、受診のための通院に多くの時間を要することが問題であり、この交通の困難さが、妊婦検診の受診率の低下をもたらすとともに EP clinic による家族計画指導の受診率低下の最大の原因となっている。そのため、地域に毎日開設できる MCH/FP clinic の設置を希望し、受診者のための交通はどうかにならないか、多くの地域における啓蒙活動のためのビデオ設備の必要性を力説していた。

また、この病院には、付属した看護学校があり、卒業後は地域の Health Center か Dispensary に勤務している。これらの卒業生に対し、地域における MCH/FP clinic に従事できる能力を養成させることが重要であり、また、地域における CBD Agent の指導者として、今回のビデオを用いて地域住民を啓蒙できる人材として育成していくことも重要である。

#### (4) F. P. clinic における家族計画活動

訪問した F. P. clinic では、1日80~90名の外来者があり、相談員により避妊法の指導説明を受け、避妊法を受診者自身に選択させ、助産婦によって一般の健康診査の後、経口避妊薬の投与か IUD の挿入を受けている。

これらの外来者のなかには、新たに避妊を実行する人もいるが、長期にわたる経口避妊薬の内服者が、6ヶ月毎の定期検査に来ている人も含まれていて、CBD Agent は、各戸を訪問し経口避妊薬を投与するが、避妊薬の長期投与による副作用防止のため6ヶ月毎にこの F. P. clinic を訪れさせ、定期検査を受けさせた後さらに継続させるといった指導体制で家族計画は行われている。



## II-4 マルチ・メディア方略

### (1) 本プロジェクトの特徴(これまでの調査結果を中心に)

ケニア国民に対するIBC活動を展開するために教材の重要性は言うまでもない。教材構成を考える際に次のような特徴を考慮することが必要である。

- ① 本プロジェクトの目標は、教育目標の中でも特に困難とされる態度変容であり、中でも家族計画という極めて微妙な内容を扱っている。
- ② ターゲットグループが多様である。母親や父親、青少年といった違いのみならず、個々の対象者の経験や家族構成、地域性などによって家族計画に対する知識や価値観、ニーズが極めて多様である。
- ③ 小学校5年までに3割の子どもが学校を去り、中等学校に進学するのは5割に満たないという現状において、対象者の識字率は高くないと考えられる。印刷教材が中心の教材構成では限界がある。
- ④ テレビセットは地方ではほとんど普及していない。

### (2) 教材構成のあり方

上記のような特徴を考慮した結果、本プロジェクトにおける教材構成は図3のようなビデオ教材を中心にしたマルチ・メディア方略をとることが最も適当であると考えられる。すなわち、教材のパッケージ化をはかり、ターゲットグループや地域の実態に応じて、複数の番組やメディアを関連させ、組み合わせる方法である。この方法は、日本の放送教育においても「メディアミックス」という名称で特に教育の個別化や情報化とのかかわりで近年盛んになってきている方法に近い。

メディアミックスの基本概念は次の通りである。注1)

- ① 個々の刺激体、幾つかの単一媒体を、教師または児童生徒が、あるねらいのもとに組み合わせたり、重ね利用することによって、単品としての刺激体、単一媒体では期待しえなかった新しい質の刺激媒体をつくり出す。
- ② 複数の媒体を組み合わせるといっても、どれかが基幹メディアとなり、その他のものが副次メディアとなる。どれを主とし、どれを副とするかは相対的なものであって、それを視聴する児童生徒の実態と、教師の教材解釈と授業のねらいなどによって、最終的にその教師によって決められるものである。
- ③ マルチメディアやクロスメディアの概念が、授業で利用する媒体の側から考えていたのに対して、メディアミックスという場合は、むしろ伝達されるメッセージ、取り扱い情報の側から複合を考える。その結果として、マルチメディア・アプローチとなったり、同時に二つの異なる番組提示というようなクロスメディア・アプローチをとる形にはなっても、多媒体利用とか多感覚提示を主眼にしたものではない。」

しかし、メディアミックスはメッセージの組み合わせに主眼が置かれていることに対して、本プロジェクトにおけるマルチ・メディア方略はケニアにおける既存のメディアや教材の活用も含めたメディアの組み合わせに主眼が置かれる。つまり、ターゲットグループの実態によってメッセージの組み合わせは異なるが、異なるメッセージの組み合わせによって学習者の思考を揺さぶり、より高い認識や理解を求めるようなものではなく、また、本パッケージ教材を活用しようとする啓蒙活動のリーダー達が自由に取捨選択・構成する正確のものではない。現時点においては、目的や対象に応じて有効な教材・メディアの組み合わせは比較的固定されたものと考えられる。しかし、将来においてメディアミックス・アプローチがケニアにおいてのIEC活動の教材構成とその利用に関して取り入れられていくことは大いに期待されることである。

### (3) マルチ・メディア方略の概念

本プロジェクトにおける教材の構成・利用の基本的な考え方であるマルチメディア方略についてももう少し詳しく説明する。

本パッケージ教材の中心にあるのは、本プロジェクトが制作するビデオ教材（A欄）である。その中でも、前節で提案した基幹番組（Main Programme = MP）がその中核となる。つまり、基幹番組はいずれのターゲットグループに対しても最初に利用される教材である。そのため、基幹番組は家族計画に関する内容を広く盛り込んだものになり、知識や技術の定着を目指した正確のものではなく、むしろ家族計画に関しての問題意識を持たせることが主目的になる。

そして、ターゲットグループの実態に応じて補助番組（Sub Programm = SP）が組み合わせられ利用される。例えば、ターゲットグループが母親である場合は、子どもの健康を扱った補助番組（SP1）が組み合わせられる。あるいは、ターゲットグループが男性である場合は家族計画における男性の役割の重要性と方法を内容として盛り込んだ補助番組（SP3）が組み合わせられる。

ビデオ教材は一過性のものであり、学習活動を受け身にする弱点を持っている。そこで、B欄のOHPやスライド、模型、実物、テキスト、パンフレット、マンガといったメディアを組み合わせることでビデオ教材の弱点を補強することが必要である。また、ターゲットグループの実態、例えば、日常的なメディア接触状況、家族計画についての経験や知識などに応じて、既存の教材も活用しながら適切に組み合わせることが必要である。

A欄およびB欄のメディアは本プロジェクトが準備し、講習会等を中心に計画的・集中的に啓蒙活動をおこなう上で特に有効なものである。本プロジェクトの最終目的である「望ましい家族規模に関する価値観の変容」のためには、以上のような集中的な啓蒙活動に加えて、日常的な啓蒙活動も必要である。ラジオやテレビ、映画、ポスター、新聞、雑

誌、フォークメディアといったマス・メディア（C欄）の活用が必要である。既にケニアにおいても、人口問題のポスターが作成され利用されているし、FPAKは「SMALL FAMILY FOR BETTER LIVING」の緑のステッカーを作成し利用している。また、ナイジェリアにおいては人気歌手が家族計画をテーマにしたポピラー・ソングを歌ったビデオが制作されている。

#### (4) 主メディアとしてのビデオ教材の特性

本パッケージ教材の主になるのは映像教材である。映像教材としては、映画やテレビも考えられるが、ケニアにおけるメディアの実態からビデオの利用が最も適切であると考えられる。

映像教材は、印刷教材に比べて次のような特性を強く持っている（注2）

- ① 新鮮な経験を与えて、豊かな創造力や学習への興味を育てる。
- ② 未経験あるいは追体験の困難な事物や事象に対して、具体的な理解の手掛かりを与える。
- ③ 事象の関係、構造、過程などを要約した形で示し、事象の全体的な理解を容易にする。
- ④ 因果関係や論理の展開を要約して示し、筋道を立てて考えることを知らせる。
- ⑤ 統計資料やその他学習のための正しい規範を与える。
- ⑥ 練習のための正しい規範を与える。
- ⑦ 鑑賞や批判のためのすぐれた資料を提供する。
- ⑧ 情緒に訴え、望ましい心情や態度を育てる。
- ⑨ 日常生活指導において、共通の関心や問題意識を呼び起こして、問題の解決を容易にする。
- ⑩ 正確な共通語が身につく、意見や感想の発表が活発になる。
- ⑪ 家庭における放送の視聴態度を望ましい方向に育てる。
- ⑫ 教師に指導上の示唆や規範を与える。

これらの特性は長年にわたる日本の放送教育の実践の中から明らかにされてきた点であり、必ずしもケニアにおける人口計画に関する啓蒙活動に直結するものではないが、特に①～④や⑥、⑧、⑨の特性が、基幹番組や補助番組が教材として持つべき機能を考えた場合に一致する点が多い。

#### (5) 教材開発に関する示唆

本プロジェクトの生田調整員が9月の業務報告書の中で、ジョンズ・ホプキンス大学コミュニケーション・プログラム・センターのビョトロ所長の意見を次のように紹介している。（注3）

「アフリカにおいては決してイメージが良いとは言えず、おおっぴらにはなされること

の少ない『家族計画』というテーマを、いかに人々の日常生活に馴染ませていくかという方法論について、『エレクトリック・メディアは非常に有効』であり、『ビデオや歌曲といった媒体にも、印刷媒体と同様にユーモアを十分盛り込むことが重要』である」

ビデオ教材の制作、特に基幹番組の制作において、また、ナイジェリアのようにケニアにおいてもフォークメディアを活用する場合には同氏の指摘は極めて示唆に富んでいる。

注

1) 放送教育開発センター(1989)『教師教育教材 メディア・ミックスの授業 - 小学校5年・総合学習 -』放送大学教育振興会、p. 1

2) 波多野完治・寺脇信夫ほか(1980)『映像と教育 - 映像の教育的効果とその利用 -』日本放送教育協会、p. 196~226

3) 生田祐子(1989)「業務報告書(平成元年度9月分)」p. 4

(6) 実施対象地域メルーについて

I E C を展開・実施する施設〔村川〕

本プロジェクトのパイロット地区の1つであるメルー地区においてI E C 活動を展開・実施する際の候補となる施設を便宜的に整理したものが表1である。表1を作成するに当たってはメルー地区についての刊行物4)や本プロジェクトのI E C 制作の田口専門家の事業報告書5)、及び今回の調査団による調査結果を踏まえている。

① メルー地区における利用施設に関する調査

I E C 活動を展開・実施する上で候補となる施設である。利用可能な施設としては、病院や診療所関係、学校や研修所関係、図書館、官庁が考えられる。

(a)病院と(b)メルー家族計画診療所については、本調査団の竹中団員が中心となり実際に調査を行った。

(i)メルー国立図書館と(j)ムライハウカリ多目的開発研修所、(l)メルー技術養成学校については本調査団の水越団長が中心となり実際に調査を行った。

(d)メルー家族計画診療所と(g)カアガ女子中等学校、(h)ハランベ中等学校、(i)メルー国立図書館、(k)メルー教員養成学校、(l)メルー技術養成学校、(m)メルー県庁、(n)メルー市庁については、昨年8月に田口専門家と大津専門家、岩井専門家らが調査を行っている。

② 各施設の分析項目

1) 収容場所及び収容人数

収容場所及び収容人数については、訪問調査の結果から得たデータである。

2) 該当施設の数

(a)病院と(b)保健所、(c)診療所、(f)開業医の数はメルー地区に関する刊行物なかのデ

ータに依っている。

### 3) 対象

施設の性格から、対象と考えられるターゲットグループを母親と父親、一般、若者に分けて記入した。あくまでも便宜的なものであり、実際には変わりうるものである。

### 4) 既設設備

特に、IECを行う上で必要となるテレビ(TV)とビデオテープレコーダー(VTR)について、調査結果からチェックした。○が既設されていること、×が未設であることを示している。その他のビデオ関連機器についても記述した。

### 5) 利用目的

(a) セミナーとは、主にIEC活動のリーダー養成のためのセミナーを実施することによって利用できる可能性を示している。

(b) 集中利用とは、ターゲットグループを対象として計画的・集中的に実施する講習会の会場としての可能性を示している。

(c) 日常的利用とは、ターゲットグループに対して講習会のような集中的、計画的に実施するようものでなく、例えば、待合室等でテレビとVTRを使って日常的な形でビデオ教材を提示するものである。

(d) 利用せずとは、該当施設の数やその利用状況などからIECを展開する上で講習会利用にも日常的な利用にも適切でないと考えられるものである。しかし、ポスターや実物等を日常的に掲示、展示しておくといった形の利用は考えられることである。

## ③ 分析結果

(a)病院(Hospital)や(b)保健所(Health Centre)は既に子どもを持っている母親や妊婦がよく利用する施設である。待合室等にテレビとVTRを設置し、日常的に利用することが適切と考えられる。該当施設の数も適切である。

(c)診療所(Dispensary)は、今回の調査では直接に訪問していないために十分な判断基準を持ち合わせていないが、メル地区だけで87箇所という数ではテレビやVTRを設置し、日常的に利用するには不適切である。

(d)メル家族計画診療所(Meru Family Planning Clinic)は、FPAK(Family Planning Association of Kenya)の診療所で、小さいながらもかなりの住民が利用しており、訪問調査によると1日に80~100人の既婚女性が診察に訪れている。待合室にテレビとVTRを設置し、日常的に利用することが適切と考えられる。また、(e)地方診療所はアウトリッジクリニックで、メル全県に8箇所あり、月に1回の割合で定期的開設している。今回は直接には訪問していない。

(f)開業医 ( Nursing Home ) はメルー地区に 2 箇所あるが、医者が不在と言われている。

(g)カアガ女子中等学校 ( Kaaga Girls Secondary School ) は生徒数 400 人程度の学校である。食堂にテレビが備わっており、VTR を付設することで集中的な講習を実施できる。また、VTR を日常は教育活動にも活用してもらうことも可能である。

(h)ハランベ中等学校は、KIE ( Kenya Institute of Education ) の進めている家族健康教育 ( Family Health Education ) のモデル校である。テレビとVTR が完備されており、ビデオ教材による教育も既に行っていることから集中的な講習を実施できる。

(i)メルー国立図書館 ( Meru National Library ) は、市の中心にあり、併設の会議室は今後人口センターとする計画もある。テレビとVTR の設置によっては、図書館という性格上、幅広い層を対象として集中的な講習を展開することが可能である。

(j)ムライハウカリ多目的開発研修所 ( Muraihawkari Multi-Purpose Developments Training Institute ) は、文化社会サービス省 ( Ministry of Culture and Social Services ) の成人教育部 ( Department of Adult Education ) に属する機関である。160 人の宿泊及び研修を実施できる設備と教授スタッフを有しており、年間を通じて各種の研修を行っている。主として、専門的な人員が対象で、一般住民を対象にしていない。テレビとVTR を設置することで、特にIEC活動のリーダーを養成するためのセミナーに適した施設である。

(k)メルー教員養成学校 ( Meru Teacher's Training College ) は、メルー地区の中で最も視聴覚設備が整っており、ビデオ編集機も備えている。特に、IEC活動のための教材制作に関する知識や技術を育成するセミナーに有効な施設である。

(l)メルー技術養成学校 ( Meru Technical Training College ) は、メルー地区で最も大きなホールを持っている。現在、テレビはあるがVTRがない。VTRやビデオプロジェクターを設置することによって、特にIECのリーダーを養成するためのセミナーに適した施設となる。

(m)メルー県庁と(n)メルー市庁は、一般市民がよく利用する施設である。会議室にテレビやVTRを設置することで一般向けの講習が可能になる。

本分析はあくまでも便宜的なものであり、可能性を各施設ごとにまとめたものである。今後の施設の利用のあり方を規定するものではない。しかし、メルー地区のみならずもう1つのパイロット地区であるカカメガ地区や、その他の地区においても表○のような整理を行っておくことは、IEC展開において必要なことである。本分析はそのためのモデルの1つである。

注

4) 田口明男(1989)「業務報告書(平成元年度8月分)」p. 1~2

5) Ministry of Planning and National Development (1989)

“MERU DISTRICT DEVELOPMENT PLAN” p. 29

## II-5 本プロジェクトの評価についての試案

本ミニッツの中で行った作業は、目標の明確化、ターゲットグループの特定、内容分析とその構造化、教材制作及び活用のための計画、人員配置などである。このプロセスは教育研究におけるいわゆるカリキュラム開発である。カリキュラム開発において評価は当然含まれるべきものであり、また、計画段階においても検討されるべきことである。

ミニッツの作成段階において、団員の間で議論された評価についての考え方をまとめたものが図4である。また、この評価の枠組みの作成において、ケニア日本予使館の堀江信之筆頭書記官からの示唆を得たことも付け加えておく。

### (1) 本プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、「“望ましい家族規模に関する価値観”に改革をもたらすことを目指し、IEC(Information Education Communication)活動、つまり、啓蒙活動を強化する。この観点から、NCPDの組織機能強化と同時に広報普及用メディアの開発、制作を行う。」である。

### (2) 本プロジェクトの評価の視点

以上の目的を踏まえた上で図4に示すような5つの評価視点を考えた。また、評価の各視点ごとに日本とケニアの両国がどうかかわっているかをINPUTとOUTPUTの2つの面からの整理も試みた。

#### ① 機材についての評価

機材に関する評価も本プロジェクトにおける重要な評価の視点である。具体的な項目として次のようなものが考えられる。本プロジェクトにおいて必要不可欠な視聴覚機器が準備され、設置され、活用されているか。特にIEC活動において必要となる巡回用の車両が管理、活用されているか。本プロジェクトの事務的処理やデータ処理、印刷教材作成のためのパソコンや複写機が管理、活用されているか。などである。

教材に関しては、日本は必要な機材を援助するとともに、機材の設置に際しては専門家をケニアに派遣する。

ケニア側の成果としては、KIMCには視聴覚機器やパソコン、複写機が、NCPDには巡回車両やパソコン、複写機が設置される。

## ② 教材開発についての評価

教材開発面については次のような評価が考えられる。本ミニッツで計画したビデオ教材が、時期や予算、内容等の面において予定通りに作成されたか。ビデオ教材を補完するためのテキストやパンフレットなどの補助教材が適切に作成されたか。本プロジェクトに関する教材が既存のものも含めて広く収集、管理、運用されているか、などである。

教材開発に関しては、IEC制作の長期専門家に加えて、ビデオ教材制作のための短期専門家、補助教材の企画・作成のための短期専門家が派遣される。

ケニア側の成果として、本プロジェクトにおいて作成されたビデオ教材や関連補助教材が教材として管理、活用される。

## ③ 人材開発についての評価

家族計画についての普及活動がケニアにおいて根つき、発展していくためには人材開発は重要であり、評価の対象とも成りえる。具体的には次のような項目が考えられる。啓蒙活動を住民に対して直接的に行っていくための普及員（例えば、CBD Agent）を育成することができたか。IECに関するセミナーや講習会を企画・運営する人材が育成することができたか。IECのための教材を制作するための人材を育成することができたか。などである。

人材開発については、日本からは短期専門家を派遣する計画がある。また、ケニアのカウンターパートに対して日本において研修を実施している。

ケニア側の負担としてはカウンターパートの本プロジェクトへの協力である。また、成果としては、セミナーや講習会を企画・運営する人材や教材を制作する人材がNCPDとKIMCに残る。また、セミナーで育成されたIEC普及員がNCPDの活動を助ける。

## ④ 普及システムの開発に関する評価

家族計画についての普及活動がケニアにおいて根つき、発展していくためにはIEC活動のシステムが確立することが必要である。例えば、計画的・集中的な普及活動としてセミナーや講習会が企画・運営されたり、日常的な普及の方法が確立したかどうかは評価の対象である。

普及システムについてはセミナーや講習会の計画、実施に際して日本から短期専門家が派遣される計画である。

ケニア側としては、特にNCPDにおいてビデオ教材を中心とした普及システムが確立することは将来的には重要なことである。

## ⑤ 対象地区での家族計画の直接的効果についての評価

家族計画の最終目標はケニアにおける望ましい家族規模に関する価値観の変容であり、



人口増加率の減少である。しかし、この点から本プロジェクトの評価を行うことは極めて困難である。ケニアだけでなく、多くの国々の機関がこの問題に対処し、活動を展開している。また、2年間の実践で目に見えた効果を得ることは不可能である。

しかし、本プロジェクトのパイロット地区であるカカメガとメールにおいては、IEC活動によってどのような変容がどの程度見られたかを評価しておくことは必要なことである。その具体的な項目として次のようなことが考えられる。対象者が家族計画についての知識や技術を獲得できたか。日常生活において家族計画を実践しているか。地区における人口減少あるいは出産率の低下が見られるか。などである。

この点について、日本からはセミナーや講習会の実施においてあるいは対象者に関する調査の計画・実施に関して短期専門家が派遣される予定である。

ケニア側の成果としては、2つの地区における変容がそのままNCPDに対する評価となる。

### (3) 本評価案の位置づけ

本プロジェクトの評価の枠組みを試案としてまとめた。あくまでも試案であり、2年後の評価を規定するものではない。項目の中には2年間の実践では達成が困難なものも敢えて入れている。

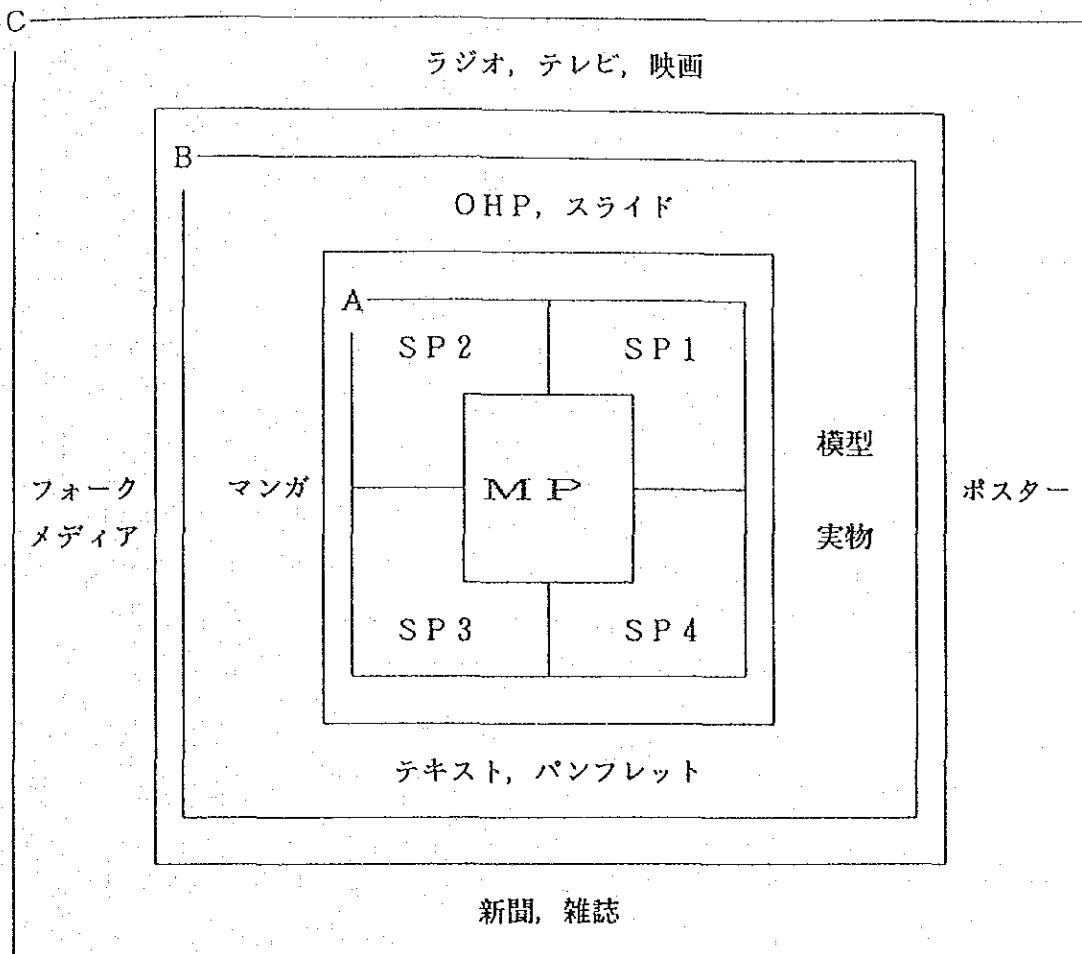
しかし、以上に紹介したようないくつかの評価の視点を掲げ、具体的な行動目標のレベルにおいて本プロジェクトの成果を評価することは重要である。何が達成され、何がされなかったのか。どこまで達成されているのか。次に何をすればよいのか。ケニアに何が残ったのか。どこをどう発展させていけばよいのか。といったことを明確にすることが日本がケニアへに対して次にどう関わっていくべきかを具体的に規定してくる。

具体的には、調査の専門家によって評価の観点やその方法が吟味されることが必要であり、本試案はそのための粗い枠組みでしかないことを付記しておきたい。

施設	収容場所 (人数)	数	対象	利用目的→			(a) セミナール	(b) 集中利用	(c) 日常利用	(d) 利用せず
				既設設備						
				TV	VTR	その他				
(a)病院	待合室 (30~40)	7	母親					☆		
(b)保健所	?	8	母親 父親					☆		
(c)診療所		87							×	
(d)家族計画診療所	待合室 (20~30)	1	母親	×	×			☆		
(e)地方診療所	?	8	母親	×	×		○	☆		
(f)開業医		2							×	
(g)カアガ女子中等学校	食堂 (?)	1	若者	○	×		○			
(h)ハランベ中等学校	教室 (?)	1	若者	○	○		○			
(i)国立図書館	会議室 (50)	1	一般	×	×		○			
(j)多目的開発研修所	教室 (50) × 2	1	一般				◎	○		
(k)教員養成学校		1	一般	○	○	編集機	◎			
(l)技術養成学校	ホール (400 ~500)	1	一般	○	×		◎	○		
(m)県庁	会議室 (40~50)	1	一般	×	×				?	
(n)市庁舎	会議室 (40~50)	1	一般	×	×				?	

表1. IECを展開するのに利用可能な施設 (メルー地区)

図3. マルチ・メディア方略の概念図



注1 — A欄: ビデオ教材—主教材

MP: 基幹番組

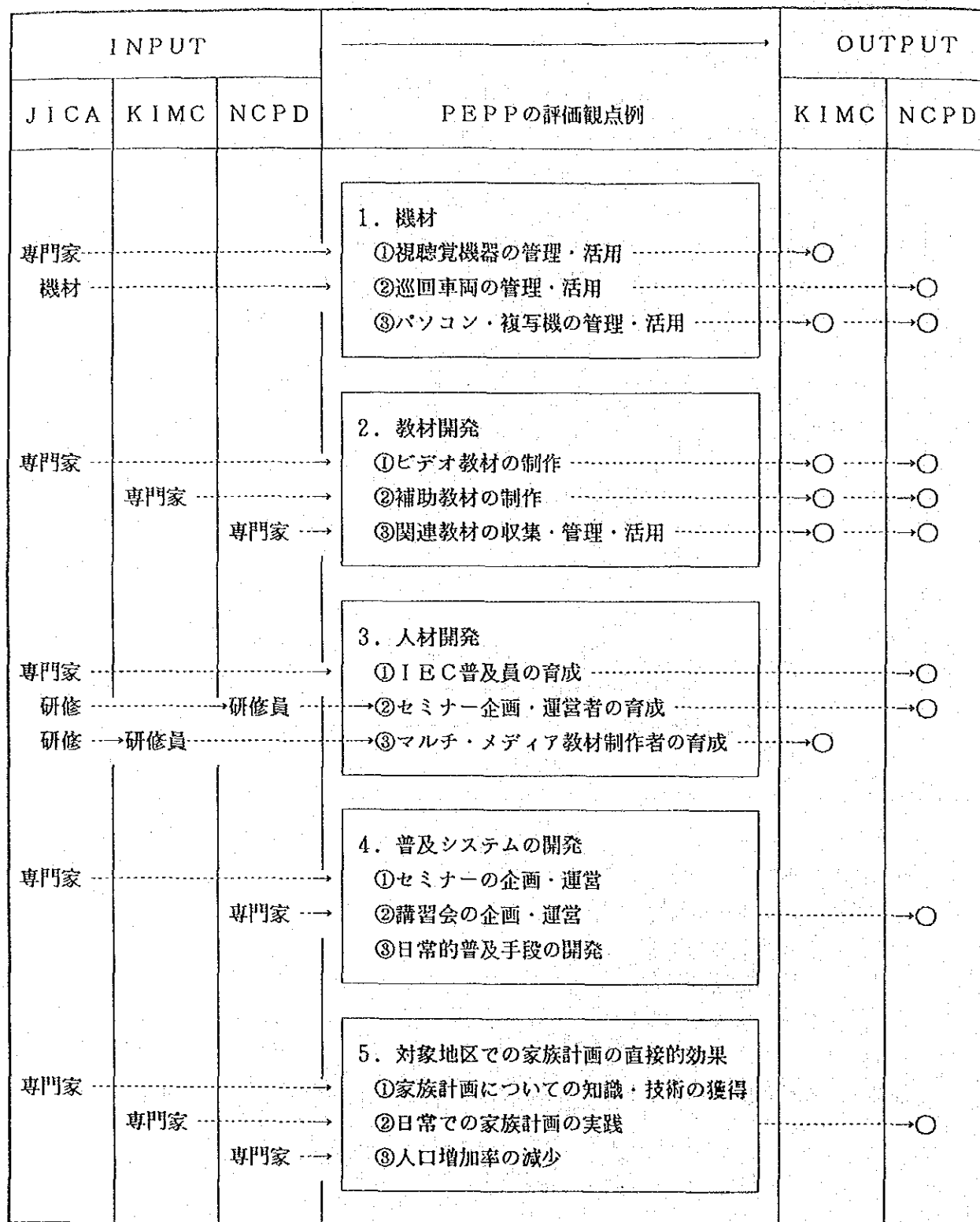
SP: 補助番組

B欄: 補助教材

C欄: マス・メディア

注2 — 基幹番組は効果を上げるために対象に応じて補助番組と組み合わせる。

図4. ケニアにおける人口教育促進プロジェクト (PEPP) の評価の枠組み案



## II-6 ケニア側の実施体制

### (1) District Population Office

概要：District Population Office (DPO)は1986年にその設置が決定した(“Guidelines for District Population and Family Planning Committee” District Focus Circular 2/86, P22参照)。他中央官庁のディストリクト・オフィサーと同じく(例えば情報省の場合はディストリクト情報オフィサーというようになっている)NCPDの地方支所担当官という位置づけである。ケニアにおける地方分散型開発戦略に即して地区レベルにおいて人口家族計画分野のNGO及び諸行政機関の調整役を果たす狙いである。88年末14のモデル地区が設定され、UNFPAから14台の車両が寄贈されたが、89年12月現在6地区にDPOが常駐している(年末までに14のモデル地区全てにDPOが派遣される予定ではある)のみである。本プロジェクトのパイロット地区となったカカメガ、メルーには既にDPOがオフィスをかまえている。

経歴：メルーDPOのンジャギ・ニャガ氏は、メルー地区出身。84年に大蔵省に入省し、同時にNCPDに出向した。IEC部、経理部を経て調査評価部に所属。その間オランダにて人口学修士(86-7年)。エジプトにて人口学ディプロマ・コース修了(88年)。89年7月半ばにメルーDPOに任命された。

進捗状況：オフィス設立から間もないが、10月18日に第1回のDistrict Population and Family Planning Committee(DPFPC)を、第2回目を12月6日に開いた(第1回会議の議事録別添)。地元出身の人脈を生かし、地区内の各病院、FPK他NGOsと積極的に連絡をとっており、メルー地区の人口家族計画活動の調整役を果たすべく努力している様子が伺えた。

施設：現在DPOオフィスには直通電話がなく、1部屋は確保されているものの一時的なものとして他のディストリクト・オフィスと雑居状態である。これは、メルー区役所のビルが手狭になっており、新設オフィスであるDPOには部屋が配分されていないためである。しかしながら、メルー区役所既存ビルの横に新ビルの建設が進んでいる。これが完成すればそこにDPOのオフィスも確保される予定であるとのことである。しかし、本プロジェクトのパイロット地区として緊密な連絡をとりながら協力関係を築く(開発した教材の上映・配布やモニタリングを含む調査を行う)場合、複写機やタイプライターなどの基本的な事務機器を寄贈しなければならないこともあるかと思われる。

District Focus Circular No. 2/86



REPUBLIC OF KENYA

---

OFFICE OF THE PRESIDENT

# Guidelines for District Population and Family Planning Committees

Printed Photo-Litho, Government Printer, Nairobi

## DISTRICT FOCUS CIRCULAR NO. 2/86

OFFICE OF THE PRESIDENT  
DEPARTMENT OF  
DEVELOPMENT CO-ORDINATION  
P.O. BOX 62345  
NAIROBI

20th November, 1986

The Attorney-General.  
All Permanent Secretaries (with sufficient copies for Heads of Departments).  
All Provincial Commissioners (with sufficient copies for Provincial Heads).  
The Solicitor-General  
The Controller and Auditor-General.  
The Registrar of the High Court  
The Secretary, Public Service Commission  
All District Commissioners (with sufficient copies for District Heads)  
All Clerks to Local Authorities.

### GUIDELINES FOR DISTRICT POPULATION AND FAMILY PLANNING COMMITTEES

According to the 1979 census, Kenya's population growth rate was about 3.8 per cent per annum. This high population growth rate puts considerable strain on the social and economic development of the country. Some of its effects can already be seen in the high dependency ratio, the acute unemployment situation, and the increasing demand for basic services such as health, education, food and shelter. In recognition of the need to address these issues, the Government established the National Council for Population and Development (NCPD) to formulate and co-ordinate efforts aimed at reducing the rapid rate of population growth.

The need for formation of district level committees on population and family planning to co-ordinate population related activities in the districts was identified by Members of Parliament at a seminar on the District Focus Strategy for Rural Development held at K.I.A. in March, 1985. Following that seminar this office directed in the District Focus Circular No. 1/85, that each district should form a District Population and Family Planning Committee (DPFPC) as one of the special purpose sub-committees of the District Development Committee. These Committees will receive technical support and guidance from the National Council for Population and Development which is decentralizing its activities to the district level in keeping with the District Focus Strategy.

The purpose of this circular therefore, is to spell out in detail the goals and objectives of the DPFPC and to provide guidelines to the District Development Committees on the procedures for their establishment and on the terms of reference for their operation.

It is the intention of the National Council for Population and Development that a District Population Office be established in each district to be manned by a district representative of NCPD who will serve as the secretary to the DPFPC. Annex 1 of the circular provides the detailed terms of reference for this officer.

#### 1. Goals for The District Population and Family Planning Committee

The principal goal of the DPFPC will be to assist the District Development Committee and the National Council for Population and Development in the development of a strategy and programme of activities to lower the rate of population growth to a level consistent with the rate of economic

growth. The DPFPC will analyze population issues in relation to the resources of the district and promote programmes and activities in the areas of education and family planning service delivery aimed at achieving this goal.

In addition to the following specific demographic, educational and service delivery goals and objectives, each of the DPFPC will be required to formulate its own goals and objectives based on the special needs and situation of the district.

*(a) Demographic goals and objectives*

- (i) To encourage all wananchi in the district to have small families so that each household head is better able to provide the family with the basic requirements such as food, clothing and shelter.
- (ii) To reduce the population growth rate to targets set for the nation. With a lower rate of population growth in the district, more of the available resources can be channelled into investment in income-generating activities which will in turn generate the resources required by provision of basic services. The establishment of specific demographic targets can assist the district in programming activities to achieve those targets.
- (iii) To promote programmes for reducing mortality, especially infant and child mortality, because such reductions ultimately lead to lower fertility when assurance of child survival leads parents to be more willing to have fewer children.
- (iv) To promote programmes for reducing the high levels of fertility which is the major component of the high rate of population growth.

*(b) Educational Goals and Objectives*

- (i) To provide the youth with information and education concerning population matters, e.g. family life education. This will be done in liaison with the Ministry of Education, Science and Technology and other agencies engaged in family life education programmes.
- (ii) To liaise with the Department of Adult Education and other relevant agencies in promoting educational activities in the district especially those leading to improved awareness of health, family life, family planning and general population issues.
- (iii) To improve the status of women by promoting equal access and opportunities for higher education, training and remunerating employment, since improvements in the status of women can be linked to increased acceptance of family planning.
- (iv) To motivate males in the district to support and practise family planning.
- (v) To disseminate information about the range of contraceptive methods and other family planning services provided at the service delivery points.

*(c) Service Goals and Objectives*

- (i) To ensure the availability of contraceptive services for those women and men who are ready for and need them.
- (ii) To ensure adequate counselling, examination and follow-up for contraceptive users.

**2. District Population and Family Planning Committees**

*Terms of Reference*

The following terms of reference indicate the major tasks and responsibilities of the DPFPC. The work of the DPFPC will include activities in three main areas: Planning and research,



information, education and communication; and management and supervision of population and family planning programmes and activities.

The detailed terms of reference are intended to assist the DPFPC to design and implement a strategy for tackling the population issues facing the district, and for promoting, managing and monitoring population and family planning programmes and activities in the district. The development of the district population strategy will include a comprehensive review of population issues affecting the district, a review of data available to document the particular issues, an analysis of the population problems facing the district, and concrete proposals for dealing with those problems.

Specific activities to be undertaken by the DPFPC in each of the three main areas of operation are as follows:

*(a) Planning and Research*

- (i) To determine priorities in the fields of family planning and population activities in the district.
- (ii) To identify appropriate population projects and activities to be promoted in the district.
- (iii) To advise the District Development Committee on matters related to general population planning and the utilization of available resources for population related activities.
- (iv) To identify and recommend areas of research on the social, cultural and economic aspects of population planning and development in the district.
- (v) To receive and evaluate proposals and suggestions from Government departments, agencies and other organizations on research to be undertaken in the district and projects and programmes to be implemented in the district.
- (vi) To consider the formation of divisional, locational, and sub-locational population and family planning committees to contribute to the work of the District Population and Family Planning Committee.

*(b) Information, Education and Communication*

- (i) To advise the DDC on the need for continued promotion of public understanding and acceptance of the concepts of family planning and small family size.
- (ii) To advise the DDC on the scope and direction of all family planning information and education activities in the district.
- (iii) To supervise and co-ordinate inter-agency multi-media information and education programmes in the district aimed at up-grading family planning knowledge and practice and the improvement of maternal and child health (MCH).

*(c) Management and Supervision*

- (i) To review all population and family planning activities in the district and develop procedures to ensure their full co-ordination.
- (ii) To advise the DDC on the resources, control and disbursement of all funding of projects and activities in the population programme.

- (iii) To prepare an annual budget for the district's population and family planning activities. Organizations and agencies involved in population activities will be required to submit their project proposals to DPFPC for consideration before they are forwarded to the DDC and NCPD.
- (iv) To monitor the progress of each project based on field reports and field visits and to prepare and present to the DDC progress reports on all projects in the district.

### 3. Establishment of the DPFPC

In establishing the DPFPCs the District Development Committees will be provided with guidance and technical support from the National Council for Population and Development. Guidelines on the composition of the DPFPC and the administrative and financial procedures concerning their operations are indicated below:

#### (a) Composition of the DPFPC

- (i) The District Commissioner will be the Chairman.
- (ii) The Secretary will be the District Population Officer.

The District Population Officer is a new post which is being established as the district representative of the National Council for Population and Development. It is the intention of the NCPD to establish the Post of District Population Officer in each district, and immediate steps are being taken to recruit officers for those posts. Terms of reference for the District Population Officer are included in Annex 1.

As a temporary measure and until such time as a District Population Officer can be posted to each district, each District Commissioner will assign one of the DOs to perform these duties.

- (iii) District Development Officer.
- (iv) District Statistical Officer.
- (v) Representative of the Ministry of Health
- (vi) Representative of the Ministry of Culture and Social Services.
- (vii) Representative of the Ministry of Education, Science and Technology.
- (viii) Representative of the Ministry of Information and Broadcasting.
- (ix) Representative of the Ministry of Agriculture and Livestock Development.
- (x) Representative from relevant NGOs within the district like:

- The Family Planning Association of Kenya (FPAK)
- The National Christian Council of Kenya (NCCK)
- The Kenya Catholic Secretariat (KCS)
- The Protestant Churches Medical Association (PCMA)
- The Kenya National Union of Teachers (KNUT)

The Kenya Medical Association (KMA)  
The Maendeleo ya Wanawake Organization (MYWO)  
The Salvation Army (SA), etc.

*(b) Quorum and Meetings*

(i) The quorum shall be 50 per cent of the membership.

(ii) The DPFPC shall meet as often as is needed but not less than four times per year.

*(c) Administrative Procedures*

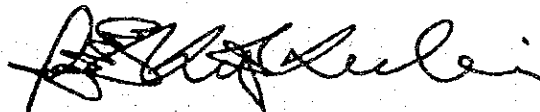
Full time office to deal with matters related to population and family planning will be established in each district and manned by a District Population Officer. The District Population Officer as a departmental head will be answerable to his Ministry and to the District Commissioner functionally.

The DPFPC will be one of the special purpose sub-committees of the DDC. Its work will thus be co-ordinated through the District Executive Committee.

**4. Action To Be Taken**

Given the urgency of implementing our National Population Policy, all District Development Committees are to take immediate steps to establish District Population and Family Planning Committees.

The National Council for Population and Development will be providing guidelines and other technical support to ensure that the DPFPCs play the vital role spelt out in this circular in analyzing the population issues facing each district and ensuring that each district has a dynamic and effective programme of population and family planning activities.



**B. K. KIPKULEI**  
*Permanent Secretary,*  
*Development Coordination*

## TERMS OF REFERENCE FOR THE DISTRICT POPULATION OFFICERS

The District Population Officer (DPO) will serve as the district representative of the National Council for Population and Development, under the Office of the Vice-President and Ministry of Home Affairs. The principal responsibility of this officer will be to serve as the Secretary to the DPFPC and to ensure that it fulfils its responsibilities as outlined in this circular.

The major activities of the District Population Officer in his capacity as Secretary to the DPFPC relates closely to activities of the Divisions in the Secretariat of the National Council for Population and Development. These activities include the management of population projects and programmes; co-ordination of information, education and communications activities; research and monitoring and evaluation. The Divisions of the NCPD Secretariat have provided the following detailed terms of reference for the District Population Officers.

### (a) Managing Population Programmes

The Programmes Division of the National Council for Population and Development Secretariat is charged with the responsibility of developing, receiving and analyzing project or programme proposals in the field of population activities. The Division is further responsible for the national management of population programmes and the co-ordination of population activities by non-governmental organizations (NGOs) and Government ministries. Some of the major population programmes are:

- (i) Community based distribution of contraceptives CBD
- (ii) Social marketing of contraceptives (SMP).
- (iii) Population and family life education programme for the youth (PYP).
- (iv) Family planning private sector (FPPS).
- (v) Training of leaders and trainers (population seminars).

The District Population Officer will work in the DPFPC to carry out the following activities under the technical supervision of the Programmes Divisions:

Receive and analyze proposals for population activities submitted by NGO's and Government departments within the district, including costing of such projects.

Co-ordinate population activities by NGO's and Government departments at the district level. This will include co-ordinating the implementation of population programmes, e.g., CBD, SMP, Youth Programmes, FPPs, and other national programmes operating in the district.

Open and maintain project files for every project on population that is being implemented in the district, indicating the duration of the project, the organization undertaking the project, estimated cost, actual expenditure and individual project allocations for each financial year.

Organize district, divisional, locational and other organized group seminars on population and development.

Train staff to manage population programmes in the district.

Monitor the establishment, management and supervision of family planning clinics in the district.

Liaise with the Ministry of Education, Science and Technology in the implementation of school curricula on population activities.

Identify and co-ordinate technical assistance for population activities in the district, both from outside as well as within the district.

### (b) Information, Education and Communication (IEC)

The Information, Education and Communication (IEC) Division of the NCPD Secretariat is responsible for the planning, management and co-ordination of an intensified national communication programme of family planning using a blend of mass media and inter-personal channels of communication. The goals of this programme are to spread family planning knowledge and practice and to promote public understanding and acceptance of the concepts of family planning and a small family size.

The District Population Officer will work with the DPFPC on the following activities related to the IEC Division:

- (i) Assist the IEC Division in the supervision and co-ordination of inter-agency multi-media information and education programmes aimed at spreading family planning knowledge and practice and promoting public understanding and acceptance of the concept of family planning and a small family size.
- (ii) Promote the utilization of information available in print and in radio film programmes in the population programmes in the district. The technical assistance of mass media experts should be used in assessing the suitability of mass media messages with respect to the family planning priorities of each district, with a view to using the mass media to effectively increase public awareness and acceptance of family planning.
- (iii) Promote the use of local and vernacular newspapers to disseminate relevant family planning messages to the people in the district.
- (iv) Organize a technical panel within the DPFPC to translate national newspaper messages into local vernaculars in order to reach a wider readership.
- (v) With the participation of the NCPD head office and other relevant Government and non-government bodies, organize seminars on population and family planning which should be widely publicized by local newspapers.
- (vi) Distribute and publicize any mass media campaign materials received from NCPD for example, pamphlets, posters, calendars, and newsletters.
- (vii) Liaise with the Ministry of Information and Broadcasting through District Information Officers to make recommendations to the NCPD Secretariat on the type of news programmes to be produced for particular districts.
- (viii) Preview programmes intended for particular local groups in order to assess their suitability for spreading the family planning message within the various local communities in Kenya.

*(c) Research, Monitoring and Evaluation*

The DPFPC is expected to make effective use of research, monitoring and evaluation in the design, implementation and co-ordination of population activities in the district. Research needs must be identified and the results of the research utilized in designing new programmes and modifying on-going programmes. Accurate and current information must be available on the population and family planning activities in the district to ensure adequate supervision, co-ordination and effective resolution of any problems which are identified. The District Population Officer will work with the DPFPC on the following activities related to research, monitoring and evaluation:

- (i) Identify research priorities in the areas of population and development and family planning, and review research proposals in those areas.
- (ii) Maintain files on on-going population and family planning research activities in the district and ensure that the results of the research are fully utilized in the design to new activities or revisions to on-going activities.
- (iii) Develop a co-ordinated programme of visits to project areas, and ensure that progress reports on the projects visited are included in the project files.
- (iv) Maintain project files on all population and family planning projects in the district, and ensure that monthly field reports are received from all projects.
- (v) Prepare progress reports on population and family planning activities for the regular meeting of the DPFPC and for the DDC detailing the status of on-going projects and any corrective measures which need to be taken.
- (vi) Prepare and submit to the NCPD quarterly reports covering all projects approved by the DDC. This report should include:

Reports on all activities contained in the work plan of the previous quarter, all on-going activities and project activities for the next quarter.

Details on project accomplishments.

An analysis of any problems which may be affecting projects in the district.

Financial reports on each of the activities carried out during the quarter.

- (vii) Prepare and submit to the Council an annual report which should be structured like the quarterly report at the end of each financial year.
- (viii) *Collect and maintain data on all population training activities carried out in the district. This will assist in the assessment of the impact of the training.*
- (ix) Ensure that family planning service statistics, including the number of acceptors by contraceptive method, are being maintained at all service delivery points in the district, and develop a system for preparing district summaries of this data for the regular quarterly reports.
- (x) Maintain a data bank for all population and family planning activities in the district. In addition, the District Population Officer should work with the District Development Officer to see that all demographic statistics on the districts, information on population and family planning programmes in the district, and other printed materials on population and family planning, including training materials, are kept in the District Information and Documentation Centre.

## (2) K I M Cの施設設備及びスタッフについて

K I M Cは放送関係のトレーニング部門を含む本館と西独の援助による映画製作棟の2棟からなり、新たに現在本プロジェクトのオフィス等も予定している新校舎を建設中である。本館にはビデオスタジオを含むトータルな放送研修施設が揃っているが、建物・機材とも多少老朽化している。映画製作棟はフィルム製作のすべてのプロセスを持ち、まだ機材等も新しく十分に使用できる。建設中の新校舎は、図書館、会議室等老朽化してきている本館を補うため建てられているもので、当初計画では88年末、延期されて89年6月末の完成予定であったが現在も完成の見通しはたっていない。別添K I M C見取り図。

### ① K I M C所有の機材

K I M Cには現在、別添の機材リスト通り様々な機材が西ドイツの援助により導入されている。このほか本館には大型ビデオカメラ3台をはじめ1インチV T Rを含む放送研修用の機材が導入されているが、かなり老朽化しほとんど使用に堪えない。フィルム及び音声関係の機材はかなりのものが入っているが、メンテナンスの不備及び予算の関係上放置されたままになっている機材も少なくない。機材のメンテナンスに関しては開発途上国のどの国をとっても十分とは言えない。これは機材の進歩の速度がかなり早くなかなか追いついていけないのと、教育の不備による能力の問題があると考えられる。またメーカーからの部品供給が高価なため放置されるケースがかなり目立っている。K I M Cにはメンテナンス部門があり、メンテナンスの研修も行なわれている。スタッフは別表の通りだが、今回は新しい機材がかなり入るのでメーカーによるメンテナンス講習を強く希望している。

### ② K I M Cのスタッフ

K I M Cは放送情報省に所属する研修センターである。放送情報省は現在唯一の放送局であるVoice of Kenyaを中心に、ラジオ・T V番組制作、フィルム制作を行っており、K I M Cはそのスタッフの研修機関と位置付けられている。スタッフは別表の通りだが、教育と技術者に大別出来る。テクニシャンとは純粋な技術者のこと。オペレーターはカメラ、音声、編集の全ての部門を持ち回りでこなしている。技術者及びオペレーターはK I M C卒業生がほとんどである。経験は1年から20年と幅広い。教官は全て大学卒業者。90%以上が海外で教育を受けている。

### ③ T V番組及びビデオソフト制作実績

K I M Cは前述のようにV O Kの研修セクションであるが、スタッフは制作現場とK I M Cをかなり移動しており、個々それぞれ番組制作実績はかなりある。またK I M Cも独自にV O Kの番組を制作しており、政府関係のビデオ撮影及び製作に関してもK I M Cのスタッフが関わっているものが多い。ただ、内容及び技術的質はまだだである。

④ 供与機材のオペレーション研修対象者

供与機材の研修は、出来ればメンテナンスとオペレーションに分けて行ないたい。こちらではオペレーターと技術者の職種が完全に分かれており、対象者が異なる。オペレーターは若手を中心に5～6名。メンテナンスも同様に5～6名を予定している。メンテナンスの技術者は現在あるビデオ機材等の仕様は熟知している模様であるが、基本的なことが理解出来ていないことが度々ある。オペレーターも同様であるが、多少複雑な操作を要するものにはかなり理解に時間がかかると考える。技術者オペレーター共ケニアに於てはオーソリティであり一般的なことは全て分かっていると考えて取り組んで頂きたい。

(3) 人脈とカウンターパートのプロフィール

① NCPD

所長：S. W. インディラング

就任時期：1989年6月半ばであったため、R/D締結時に立ち会っていない。

前ポスト：計画省副局長

IEC部長：W. ムネネ

R/D締結時に立ち会っており、本プロジェクト成立の経緯を理解している。

カウンターパート：G. M. カフディア

IEC部職員。R/D締結前からJICAプロジェクトを担当。89年3月末から4月末にかけてカウンターパート研修(FP/MCH-昭和63年度)。84年ナイロビ大学卒(地理学士)。85年ガーナにて人口学修士。

カウンターパート：M. ムインディ

IEC部職員。平成元年度カウンターパート研修予定者。87年ナイロビ大学卒(社会学学士)。

その他今回ミッション

ワーキング・グループ出席者：W. キゴト

IEC部職員。前ポストはKIMC情報学部講師。89年6月末NCPD採用。76年ナイロビ大学卒(哲学士)。81年ナイロビ大学ポスト・ディプロマ(ジャーナリズム)。

P. H. ングギ

IEC部職員。前ポストはKIMC情報学部講師。89年6月末NCPD採用。78年ナイロビ大学卒(政治学士)。81年ナイロビ大学ポスト・ディプロマ(ジャーナリズム)。



② KIMC

学長：J. M. オシアコ

教育省、社会文化省を経て87年12月KIMC学長。

カウンターパート：P. O. ワンギラ

72年KIMC卒(テレビ・ラジオ制作)。民間会社勤務を経て86年KIMC映画制作部講師。89年初より本プロジェクト専従。

N. シマニ

84年ニューヘブン大学(合衆国)B. Sc. (マスコミ学)。84年よりテレビ制作部講師。

(4) KIMC REGIONAL RESOURCE CENTRE FOR POPULATION COMMUNICATION スタッフ構成および活動内容について

① 沿革

88年10月より活動を開始した。UNFPAが援助機関。UNESCOを実施監督機関としている。KIMCの他学部からは独立した機関として位置づけられている。

② スタッフ構成

Job. M. Osiako	プロジェクト・ダイレクター (KIMC学長)
O. H. Okite	プロジェクト・マネージャー (KIMCの学部長に相当) 元KIMC情報学部長
M. Nguri	エレクトロニック・メディア・コーディネーター (副学部長に相当) 元VOK (現KBC) 報道記者
C. Mocha	フォーク・メディア・コーディネーター 元KIMCTV・ラジオ制作部講師
J. Ogecha	印刷メディア・コーディネーター 元放送情報省本省員

以上学部長および3コーディネーターの専門分野はジャーナリズム学またはコミュニケーション学である。人口学・母子保健などの専門家は無い。他に秘書2名、運転手1名が専従である。全員が国家公務員である。人口学等を専門としないものの、3名のコーディネーターはケニア国内各地で開催されている人口家族計画に関する各種セミナーに参加することによりこの分野に関する知識を得るため努力している。基本的には、メッセージをいかに効果的に大衆に伝えていくかというコミュニケーション技術の開発に従事している。

③ 活動内容

国内外のジャーナリスト等コミュニケーション部門に従事する人材を対象とした研修

コースの実施。東アフリカ地域のマスコミュニケーションに将来携わることになるK I M C内研修生に対する研修コースの実施。将来的にはケニアのみならず東部、南部アフリカを含めた人口コミュニケーション・センターとして機能する構想である。別表は1989年1月から12月の間に行なわれた研修コースの一覧のうち代表的なもの3コースの概要である。

TRAINING OF TRAINERS COURSE IN POPULATION COMMUNICATION

AT KIMC - JAN - FEB, 1989

- Period:- - Two Weeks  
Participants:- - Twelve KIMC Lecturers from all the Departments  
of the Institute.

JOINT ORIENTATION COURSE - MARCH, 1989

- Period:- - Two Weeks  
Participants:- - One hundred and five KIMC new in-takes.

INFORMATION GRADUATES INDUCTION COURSE AT KIMC - MAY 1989

- Period:- - Four Weeks  
Participants:- - Sixteen Newly recruited graduates in the  
Department of Information.

POPULATION MANAGEMENT COURSE AT KIMC - JULY - AUG 1989

- Period:- - Three Weeks  
Participants:- - Ten District Information Officers.

INTRODUCTION TO POPULATION COMMUNICATION COURSE AT KIMC - SEPT 1989

- Period:- - 2 Weeks.  
Participants:- - Assistant Information Officers.

SEMINAR FOR THE STAFF IN AUGUST, 1989

Two of the project staff took part as Resource Persons in I & O when the Ministry of Labour organised a seminar in Nyeri for two weeks.

SEMINAR FOR THE STAFF IN OCTOBER, 1989

The project staff members again took part in Folk Media Seminar organised by the Family Planning Private Sector.

We have published two resource books entitled "Exploring Population I & II". We are in the process of printing a glossary on common terms of population issues in regards to Kenya and we are in the process of publishing a book entitled "Image of Women and Children on the Kenya Media". We are also in the process of cutting records disks of the seven songs composed for us by the Folk Media Band while at the same time doing a publication on video programmes on the material recorded during the Folk Media field trip. Seven major plays written by the project staff for the Folk Media field trip.

PERFORMANCE COURSES IN THE RURAL AREAS WITH POPULATION

MESSAGES - NOV - DEC 1989

Folk Media Field Trips

Period:- - Two Weeks

(5) ケニア人口教育促進プロジェクトビデオプログラム制作経費積算見積

① 作品内容

1. Main Programme ( Small Family for Better Life )
2. Sub Programme
  - 1) Child Care
  - 2) Family Plnning for Mother's Health
  - 3) Male Motivation for Family Planning
  - 4) Family Life Education for The Youth

② 制作スケジュール

1. Main P.

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| 1990.2月～4月 | シナリオ作成(シナリオ・ハンディング含む) |
| 1990.5月    | 撮影                    |
| 1990.6月    | 編集                    |

2. Sub P. 1 )

- |         |        |
|---------|--------|
| 1990.7月 | シナリオ作成 |
| 1990.8月 | 撮影     |
| 1990.9月 | 編集     |

3. Sub P. 2 )

- |          |        |
|----------|--------|
| 1990.10月 | シナリオ作成 |
| 1990.11月 | 撮影、編集  |

4. Sub P. 3 )

- |         |        |
|---------|--------|
| 1991.2月 | シナリオ作成 |
| 1991.3月 | 撮影     |
| 1991.4月 | 編集     |

5. Sub P. 4 )

- |         |        |
|---------|--------|
| 1991.5月 | シナリオ作成 |
| 1991.6月 | 撮影、編集  |

③ 制作スタッフ 約10名

④ 制作予算積算見積書

A) メイン・プログラム

1. 諸謝金

- |                                  |    |            |
|----------------------------------|----|------------|
| a) 教材内容構成料 (スワヒリ語、英語) @5,000 Ksh | ×2 | 10,000 Ksh |
| b) 翻訳料 @5,000                    | ×3 | 15,000     |

①メルー語→スワヒリ語、英語			
②ルヒア語→スワヒリ語、英語			
③他の現地語→スワヒリ語、英語			
c) ナレーター（アナウンサー）	@5,000	×2	10,000
①スワヒリ語			
②英語			
d) タイトル・デザイナー			10,000
e) 作詞、作曲料（テーマソング作成）			20,000
f) 演奏料			20,000
g) 出演謝金（著名ドクター、フォークメディアグループ等）			20,000
			Sub Total 105,000Ksh

2. 資材購入費

a) VHS ビデオテープ			
①30分テープ	@ 350	×50	17,500
②60分テープ	@ 400	×50	20,000
b) 1/4インチオーディオテープ	@ 500	×20	10,000
c) アルカリ単三乾電池	@ 120	×50	6,000
d) タイトル製作用レタリングセット	@ 300	×20	6,000
e) タイトル製作用ポスターカラー、用紙等			2,000
f) 35mmスライド用フィルム	@ 200	×30	6,000
g) 同上用現像代	@ 150	×30	4,500
			Sub Total 72,000Ksh

3. 備人費（シナリオ・ハンティング、ロケーションハンティング、ロケーション等の日当・宿泊料）

a) シナリオ・ハンティング（シナリオ作成のための調査）	10日間		
	@ 800/day × 10日間 × 3人		24,000
	@ 1,300/day × 10日間		13,000
	@ 300/day × 10日間		3,000
b) ロケーション・ハンティング（撮影設計のため）	10日間		
	@ 800/day × 10日間 × 3人		24,000
	@ 600/day × 10日間		6,000
	@ 1,300/day × 10日間		13,000
	@ 300/day × 10日間 × 2人		6,000

c) ロケーション(撮影)		10日間	
	@ 800/day × 10日間 × 2人		16,000
	@ 600/day × 10日間 × 5人		30,000
	@ 1,300/day × 10日間		13,000
	@ 300/day × 10日間 × 2人		6,000
		Sub Total	154,000Ksh

#### 4. その他諸経費

a) ガソリン代	A車 100km/day × 30日 = 3,000 km	8,730 Ksh
	B車 100km/day × 20日 = 2,000 km	
	<u>5,000 km</u>	

$$5,000 \div 6 \text{ km} / \ell = 833 \ell$$

$$1.048 \text{ Ksh} \times 833 \ell = 8,730 \text{ Ksh}$$

Total 339,730Ksh

b) 予備費 (Total の 30%)		101,919 Ksh
メインプログラム	Grand Total	<u>441,649Ksh</u>

#### B) サブ・プログラム

##### 1. 諸謝金

a) 教材内容構成料(スワヒリ語、英語) @5,000Ksh	×2	10,000Ksh
b) 翻訳料	@5,000 ×3	15,000
①メルー語→スワヒリ語、英語		
②ルヒア語→スワヒリ語、英語		
③他の現地語→スワヒリ語、英語		
c) ナレーター(アナウンサー)	@5,000 ×2	10,000
①スワヒリ語		
②英語		
d) タイトル・デザイナー		10,000
e) 出演謝金(著名ドクター、フォークメディアグループ等)		20,000
	Sub Total	<u>65,000Ksh</u>

##### 2. 資材購入費

a) VHS ビデオテープ			
①30分テープ	@ 350	×50	17,500
b) 1/4インチオーディオテープ	@ 500	×10	5,000
c) アルカリ単三乾電池	@ 120	×50	6,000

d) タイトル製作用レタリングセット	@ 300	×20	6,000
e) タイトル製作用ポスターカラー、用紙等			2,000
f) 35mmスライド用フィルム	@ 200	×10	2,000
g) 同上用現像代	@ 150	×10	1,500
		Sub Total	40,000Ksh

3. 備入費(シナリオ・ハンティング、ロケーションハンティング、ロケーションの日当・宿泊料)

a) シナリオ・ハンティング(シナリオ作成のための調査)		7日間	
	@ 800/day × 7日間 × 3人		16,800
	@ 1,300/day × 7日間		9,100
	@ 300/day × 7日間		2,100
b) ロケーション・ハンティング(撮影設計のため)		7日間	
	@ 800/day × 7日間 × 3人		16,800
	@ 600/day × 7日間		4,200
	@ 1,300/day × 7日間		9,100
	@ 300/day × 7日間 × 2人		4,200
c) ロケーション(撮影)		7日間	
	@ 800/day × 7日間 × 2人		11,200
	@ 600/day × 7日間 × 5人		21,000
	@ 1,300/day × 7日間		9,100
	@ 300/day × 7日間 × 2人		4,200
		Sub Total	107,800Ksh

4. その他諸経費

a) ガソリン代	A車 100km/day × 21日 = 2,100 km	6,110Ksh
	B車 100km/day × 14日 = 1,400 km	
	3,500 km	
	$3,500 \div 6 \text{ km} / \ell = 583 \ell$	
	$10.48 \text{ Ksh} \times 583 \ell = 6,110 \text{ Ksh}$	
		Total 218,910Ksh
b) 予備費(Totalの3.0%)		65,673Ksh
		Grand Total 284,583Ksh



*総計	サブ・プログラム4本×284,583	1,138,332Ksh
	メインプログラム	+ 441,649Ksh
		<u>1,579,981Ksh</u>

1 Ksh = ¥ 6.6

$6.6 \times 1,579,981 = ¥ 10,427,874$

10,427,874円

THE MINUTES OF DISCUSSION AMONG THE JAPANESE  
CONSULTATION TEAM, THE NATIONAL COUNCIL FOR  
POPULATION AND DEVELOPMENT AND KENYA INSTITUTE OF  
MASS COMMUNICATION ON THE TECHNICAL CO-OPERATION  
PROJECT FOR THE POPULATION EDUCATION PROMOTION OF  
KENYA

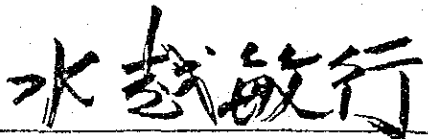
The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "The Team") organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Prof. Toshiyuki Mizukoshi (Faculty of Human Sciences, Osaka University) who visited Kenya from November 28 to December 9; 1989 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme for Population Education Promotion Project (hereinafter referred to as "The Project") based on the Record of Discussions signed on December 16, 1988.

During its stay in Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the National Council for Population and Development (hereinafter referred to as "NCPD") and the Kenya Institute of Mass Communication (hereinafter referred to as "KIMC") in respect of desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the above mentioned Project.

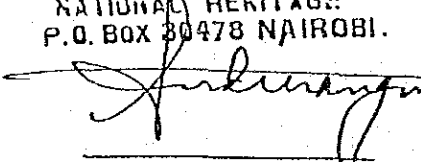
As a result of the discussions, the Team, NCPD and KIMC agreed on the following items.

NAIROBI, December 6, 1989.

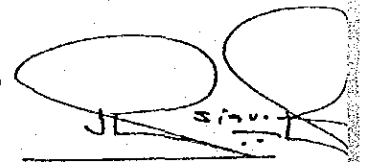
PERMANENT SECRETARY  
MINISTRY OF HOME AFFAIRS &  
NATIONAL HERITAGE  
P.O. BOX 30478 NAIROBI.



Prof. T. Mizukoshi,  
Leader,  
Japanese Consultation Team,  
Japan International  
Cooperation Agency.



Mr. S. W. Ndirangu,  
Director,  
National Council for  
Population and  
Development.



Mr. J. M. Osiako,  
Principal,  
Kenya Institute  
of Mass Communi-  
cation.

ROUND TABLE CONFERENCE HELD ON 1/12/1989 AT 9.00 A.M. IN  
THE NCPD CONFERENCE ROOM

THE JAPANESE CONSULTATION MISSION

1. Prof. Toshiyuki Mizukoshi
2. Prof. Shizuhiko Takenaka
3. Prof. Masahiro Murakawa
4. Mr. Masahiko Uyru

THE JAPANESE TEAM IN THE POPULATION  
EDUCATION PROMOTION PROJECT

1. Mr. Akio Taguchi
2. Ms. Yuko Ikuta

THE JICA KENYA OFFICE

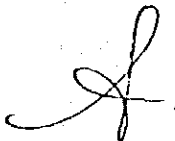
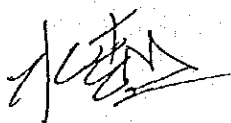
1. Mr. K. Kumagishi

NATIONAL COUNCIL FOR POPULATION AND DEVELOPMENT

1. Mr. S. W. Ndirangu
2. Mr. G. M. Kahuthia
3. Mr. M. Muindi
4. Mr. P. H. Ngugi
5. Mr. W. Kigotho
6. Mr. W. N. Munene

KENYA INSTITUTE OF MASS COMMUNICATION

1. Mr. J. M. Osiako
2. Mr. P. O. Wangira
3. Mr. N. Simani



WORKING GROUP MEETING HELD ON 1/12/1989 AT 2.00 P.M. IN  
THE KIMC CONFERENCE ROOM

THE JAPANESE CONSULTATION MISSION

1. Prof. Toshtyuki Mizukoshi
2. Prof. Shizuhiro Takenaka
3. Prof. Masahiro Murakawa
4. Mr. Masahiko Uryu

THE JAPANESE TEAM IN THE POPULATION  
EDUCATION PROMOTION PROJECT

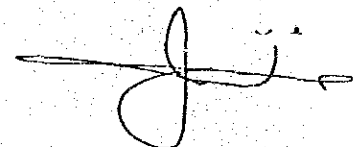
1. Mr. Akio Taguchi
2. Ms. Yuko Ikuta

NATIONAL COUNCIL FOR POPULATION AND DEVELOPMENT

1. Mr. G. M. Kahuthla
2. Mr. M. Muindi
3. Mr. W. Kigotho
4. Mr. P. H. Ngugi

KENYA INSTITUTE OF MASS COMMUNICATION

1. Mr. P. O. Wangira
2. Mr. N. Simani



WORKING GROUP MEETING HELD ON 3/12/1989 AT 7.00 P.M. IN  
MERU COUNTY HOTEL

THE JAPANESE CONSULTATION MISSION

1. Prof. Toshiyuki Mizukoshi
2. Prof. Shizuhiko Takenaka
3. Prof. Masahiro Murakawa
4. Mr. Masahiko Uryu

THE JAPANESE TEAM IN THE POPULATION  
EDUCATION PROMOTION PROJECT

1. Mr. Akio Taguchi
2. Ms. Yuko Ikuta

NATIONAL COUNCIL FOR POPULATION AND DEVELOPMENT

1. Mr. G. M. Kahuthia
2. Mr. M. Muindi

THE KENYA INSTITUTE OF MASS COMMUNICATION

1. Mr. P. O. Wangira



WORKING GROUP MEETING HELD ON 5/12/1989 AT 9.00 A.M. IN  
THE KIMC CONFERENCE ROOM

THE JAPANESE CONSULTATION MISSION

1. Prof. Toshiyuki Mizukoshi
2. Prof. Shizuhiko Takenaka
3. Prof. Masahiro Murakawa
4. Mr. Masahiko Uryu

THE JAPANESE TEAM IN THE POPULATION  
EDUCATION PROMOTION PROJECT

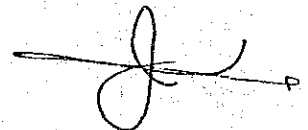
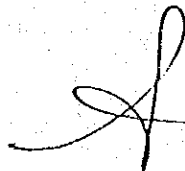
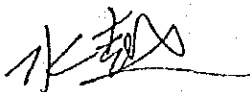
1. Mr. Akio Taguchi
2. Ms. Yuko Ikuta

NATIONAL COUNCIL FOR POPULATION AND DEVELOPMENT

1. Mr. G. M. Kahuthla
2. Mr. M. Muindi
3. Mr. W. Kigotho
4. Mr. P. H. Ngugi

KENYA INSTITUTE OF MASS COMMUNICATION

1. Mr. P. O. Wangira
2. Mr. N. Simani



LIST OF PARTICIPANTS OF COORDINATING COMMITTEE ON  
6/12/1989 AT 9.00 A.M. IN THE NCPD CONFERENCE ROOM

THE JAPANESE CONSULTATION MISSION

1. Prof. Toshiyuki Mizukoshi
2. Prof. Shizuhiko Takenaka
3. Prof. Masahiro Murakawa
4. Mr. Masahiko Uryu

THE JAPANESE TEAM IN THE POPULATION  
EDUCATION PROMOTION PROJECT

1. Mr. Akio Taguchi
2. Ms. Yuko Ikuta

NATIONAL COUNCIL FOR POPULATION AND DEVELOPMENT

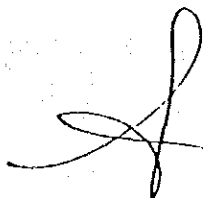
1. Mr. S. W. Ndirangu
2. Mr. G. M. Kahuthia
3. Mr. M. Muindi
4. Mr. P. H. Ngugi
5. Mr. W. Kigotho
6. Ms. D. Kungu

KENYA INSTITUTE OF MASS COMMUNICATION

1. Mr. J. M. Oslako
2. Mr. P. O. Wangira

UNITED NATIONS FOR POPULATION ACTIVITIES --OBSERVER

1. Dr. I. Pitas
2. Ms. R. Bizio



SIGNING OF THE MINUTES ON 6/12/1989 AT 2.30 P.M. IN THE  
NCPD CONFERENCE ROOM

THE JAPANESE CONSULTATION MISSION

1. Prof. Toshiyuki Mizukoshi
2. Prof. Shuzuhiko Takenaka
3. Prof. Masahiro Murakawa
4. Mr. Masahiko Uryu

THE JAPANESE TEAM IN THE POPULATION  
EDUCATION PROMOTION PROJECT

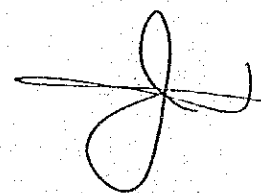
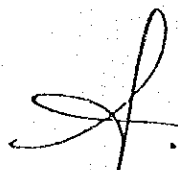
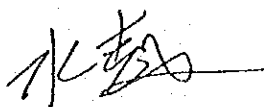
1. Mr. Akio Taguchi
2. Ms. Yuko Ikuta

NATIONAL COUNCIL FOR POPULATION AND DEVELOPMENT

1. Mr. S. W. Ndirangu
2. Mr. G. M. Kahuthia
3. Mr. M. Muindi
4. Mr. P. H. G. Ngugi
5. Mr. W. Kigotho

KENYA INSTITUTE OF MASS COMMUNICATION

1. Mr. J. M. Osiako
2. Mr. P. O. Wangira





## 1. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Over the years 1990 and 1991, the Project will try to achieve three main objectives namely;

- (i) Production of materials
- (ii) Dissemination/distribution of materials
- (iii) In-country training.  
(See Annex 1 Attached)

### Production of Materials

In 1990 the main activity will be the production of video programmes. These comprise of one main programme and two sub-programmes.

In 1991 the main activity will be the production of two sub-programmes and other multi-media materials.

### Exploration of Dissemination/Distribution Systems

The Project will explore the most efficient dissemination/ distribution systems of the materials produced in the pilot districts in 1991.

### In-Country Training

A seminar for training of trainers on how to utilise the multi-media materials will be held in 1991.

## 2. PILOT DISTRICTS

The mission in consultation with NCPD and KIMC endorsed the Project's pilot districts to be Kakamega and Meru. It is because both of the districts have full-established District Population Offices and have long-standing family planning activities.

## 3. KEY CONCEPTS

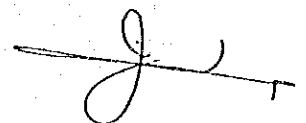


These are :

- Small Family for Better Life
- FP/MCH
- Family Life Education for the Youth  
(See Annex 2 Attached)

## 4. MODE OF PRODUCTION

Video will be the key medium and will be supported by multi-media strategy.

(See Annex 3 Attached)



## 5. ROLES OF NCPD

Roles of NCPD in the Project should be as follows;

- To advise on the messages of video programmes and other multi-media materials (hereinafter referred to as "the materials") in conjunction with IEC Committee.
- To be responsible for planning and scheduling the dissemination/distribution of the materials produced.
- To plan and execute the seminars for the training of trainers in Population and Family Planning.
- To convene quarterly meeting of the Coordinating Committee. Action: Director of NCPD

## 6. ROLES OF KIMC

Roles of KIMC in the Project should be as follows;

- To produce video programmes and other multi-media materials as advised by NCPD.
- To provide the staff for production of the materials.

## 7. MAINTENANCE OF THE EQUIPMENTS

NCPD and KIMC will be responsible for maintenance of the equipments provided by JICA.

## 8. OFFICE AND STORAGE SPACE

KIMC will provide facilities for the Japanese experts and Kenyan counterparts in the new KIMC annex as follows;

- Three offices for the Japanese experts and their counterparts.
- Storage.
- Meeting room.
- Workshop room.
- Any other facilities necessary for the Project productions.

## 9. RECORDS OF PRODUCTION PROCESS

Record of production process will be done by the Project personnel for reference.

## 10. COPYRIGHT

The copyright of the materials produced will belong to NCPD while KIMC and JICA will retain copies.

## 11. A.O.B.

Utilisation of the equipments for the specified Project productions takes priority, but the equipments can be used for training by regular KIMC trainees on request.



## ANNEX 1

## TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION 1989

Scope of Technical Cooperation	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
A. BASIC RESEARCH												
A-1 Identification of Pilot Districts						—						
A-2 Electronic Media and Needs Assessment Baseline Survey								—	—			
A-3 Identification of Target Group											—	
B. PRODUCTION OF MATERIALS												
B-1 Production of Video Programmes									—			
B-2 Installation of Equipments												
B-3 Monitoring of the Video Programmes												
B-4 Multi-media Materials Development												
C. DISSEMINATION/DISTRIBUTION OF MATERIALS												
C-1 Showing of the Video Programmes (Pilot Districts)												
D. IN-COUNTRY TRAINING												
D-1 Seminar												
E. EVALUATION												
E-1 Records of Production Process												
E-2 Evaluation of the Materials												
I. JAPANESE SIDE												
I-1 Dispatch of Experts												
(1) Team Leader (Long-term Assignment)												
(2) Coordinator (Long-term Assignment)												
(3) IEC Production (Long-term Assignment)												
(4) Production of Video Programmes (Short-term Assignment)												
(5) Multi-media Materials Development (Short-term Assignment)												
(6) IEC Survey (Short-term Assignment)												
(7) Social Survey (Short-term Assignment)												
(8) FP/MCH (Short-term Assignment)												
I-2 Training of Kenyan Personnel in Japan												
(1) IEC Production												
(2) FP/MCH												
(3) Communication												
I-3 Provision of Equipments												*
II. KENYAN SIDE												
II-1 Assignment of Counterparts												
(1) Project Director (P.S. of Ministry of Home Affairs)												
(2) Project Coordinator (Director of NCPD)												
(3) IEC Production (KIMC)												
(4) IEC Management (NCPD)												
(5) Liaison Officer (NCPD)												
II-2 Assignment of Administrative staff												
(1) Secretary												
(2) Driver												
II-3 Provision of Office and Storage Space of the Project												
II-4 Provision of Facilities for the Equipments												

---temporary

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION 1990

Scope of Technical Cooperation	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
A. BASIC RESEARCH												
A-1 Identification of Pilot Districts												
A-2 Electronic Media and Needs Assessment Baseline Survey												
A-3 Identification of Target Group												
B. PRODUCTION OF MATERIALS			MP					SP1		SP2		
B-1 Production of Video Programmes												
B-2 Installation of Equipments												
B-3 Monitoring of the Video Programmes												
B-4 Multi-media Materials Development												
C. DISSEMINATION/DISTRIBUTION OF MATERIALS												
C-1 Showing of the Video Programmes (Pilot Districts)												
D. IN-COUNTRY TRAINING												
D-1 Seminar												
E. EVALUATION												
E-1 Records of Production Process												
E-2 Evaluation of the Materials												
I. JAPANESE SIDE												
I-1 Dispatch of Experts												
(1) Team Leader (Long-term Assignment)												
(2) Coordinator (Long-term Assignment)												
(3) IEC Production (Long-term Assignment)												
(4) Production of Video Programmes (Short-term Assignment)												
(5) Multi-media Materials Development (Short-term Assignment)												
(6) IEC Survey (Short-term Assignment)												
(7) Technical operation (Short-term Assig.)												
(8) FP/MCH (Short-term Assignment)												
I-2 Training of Kenyan Personnel in Japan												
(1) IEC Production												
(2) FP/MCH												
(3) Communication												
I-3 Provision of Equipments										*		
II. KENYAN SIDE												
II-1 Assignment of Counterparts												
(1) Project Director (P.S. of Ministry of Home Affairs)												
(2) Project Coordinator (Director of NCPD)												
(3) IEC Production (KIMC)												
(4) IEC Management (NCPD)												
(5) Liaison Officer (NCPD)												
II-2 Assignment of Administrative staff												
(1) Secretary												
(2) Driver												
II-3 Provision of Office and Storage Space of the Project												
II-4 Provision of Facilities for the Equipments												

*(Handwritten signature)*

*(Handwritten signature)*

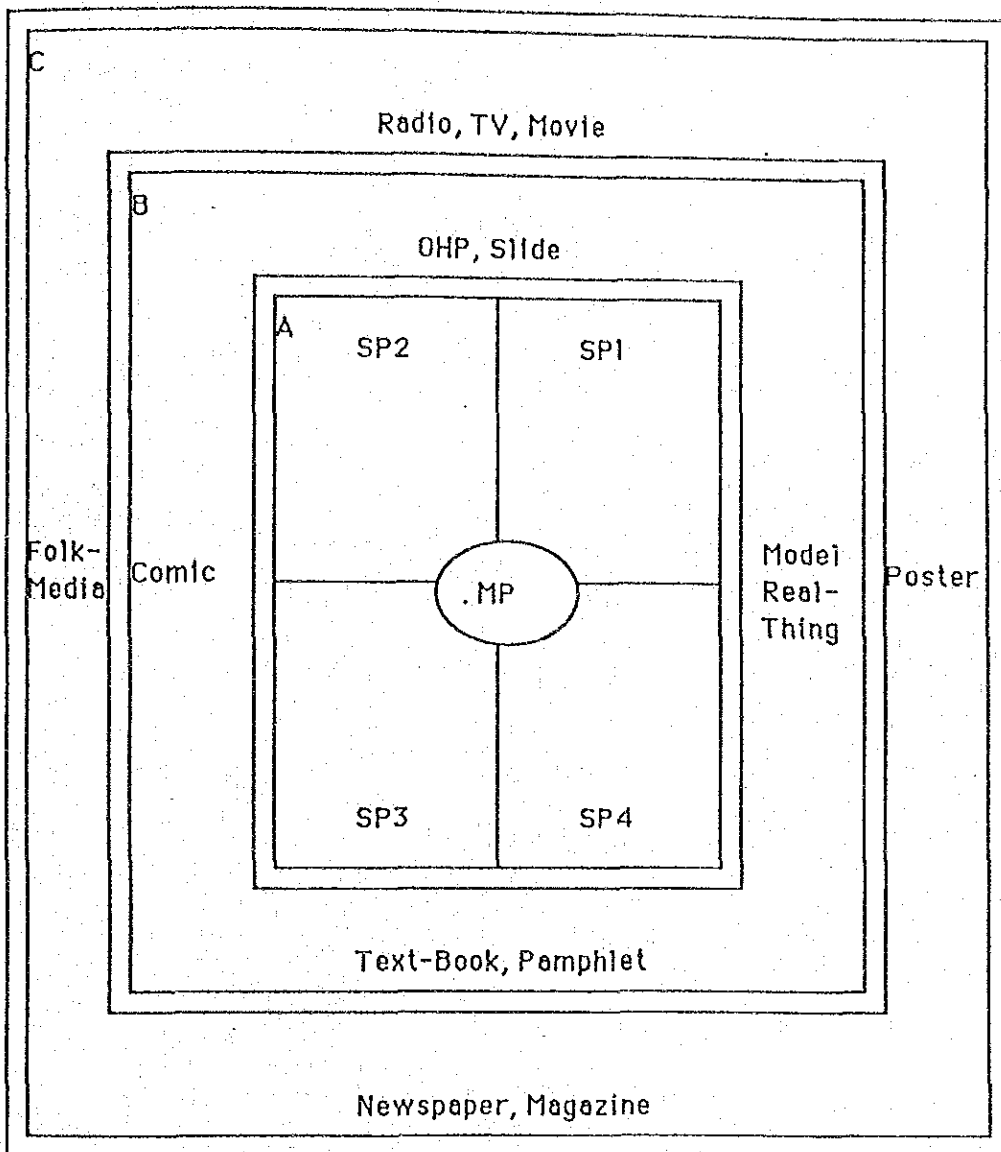
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION 1991

Scope of Technical Cooperation	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
A. BASIC RESEARCH												
A-1 Identification of Pilot Districts												
A-2 Electronic Media and Needs Assessment Baseline Survey												
A-3 Identification of Target Group												
B. PRODUCTION OF MATERIALS												
B-1 Production of Video Programmes			SP3		SP4							
B-2 Installation of Equipments												
B-3 Monitoring of the Video Programmes												
B-4 Multi-media Materials Development												
C. DISSEMINATION/DISTRIBUTION OF MATERIALS												
C-1 Showing of the Video Programmes (Pilot Districts)												
D. IN-COUNTRY TRAINING												
D-1 Seminar												
E. EVALUATION												
E-1 Records of Production Process												
E-2 Evaluation of the Materials												
I. JAPANESE SIDE												
I-1 Dispatch of Experts												
(1) Team Leader (Long-term Assignment)												
(2) Coordinator (Long-term Assignment)												
(3) IEC Production (Long-term Assignment)												
(4) Production of Video Programmes (Short-term Assignment)												
(5) Multi-media Materials Development (Short-term Assignment)												
(6) Evaluation of the Materials (Short-term)												
(7) Social Survey (Short-term Assignment)												
(8) FP/MCH (Short-term Assignment)												
I-2 Training of Kenyan Personnel in Japan												
(1) IEC Production												
(2) FP/MCH												
(3) Communication												
I-3 Provision of Equipments												
II. KENYAN SIDE												
II-1 Assignment of Counterparts												
(1) Project Director (P.S. of Ministry of Home Affairs)												
(2) Project Coordinator (Director of NCPD)												
(3) IEC Production (KIMC)												
(4) IEC Management (NCPD)												
(5) Liaison Officer (NCPD)												
II-2 Assignment of Administrative staff												
(1) Secretary												
(2) Driver												
II-3 Provision of Office and Storage Space of the Project												
II-4 Provision of Facilities for the Equipments												

## KEY CONCEPTS FOR VIDEO PRODUCTION

PROGRAMME	KEY CONCEPTS	TARGET AUDIENCE
Main programme	<u>SMALL FAMILY FOR BETTER LIFE</u> parent - child relationship	General
Sub programme (1)	CHILD CARE reduce infant mortality reproductive health education breast feeding immunization nutrition	mother
Sub programme (2)	FAMILY PLANNING FOR MOTHER'S HEALTH principle contraceptive methods	Women
Sub programme (3)	MALE MOTIVATION FOR FAMILY PLANNING Wise men make happy family	Men
Sub programme (4)	FAMILY LIFE EDUCATION FOR THE YOUTH Sex moral and relationship between adolescence Prevention for teenage pregnancy	Youth

Annex 3. Multi-Media Strategy



- Note. 1
- Square A: Video Programmes - Main Materials
  - MP: Main (Video) Programme
  - SP: Sub (Video) Programme
  - Square B: Sub-Materials
  - Square C: Mass-Media

- Note. 2
- Main video programme will be combined with sub-programmes depending on the target audience in order to maximise the effect.

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten signature]*

